

有価証券報告書

事業年度 自 平成16年4月1日
(第43期) 至 平成17年3月31日

株式会社 **エフピコ**

391064

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1 業績等の概要	8
2 生産、受注及び販売の状況	9
3 対処すべき課題	11
4 事業等のリスク	12
5 経営上の重要な契約等	12
6 研究開発活動	12
7 財政状態及び経営成績の分析	14
第3 設備の状況	15
1 設備投資等の概要	15
2 主要な設備の状況	15
3 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1 株式等の状況	17
2 自己株式の取得等の状況	21
3 配当政策	22
4 株価の推移	22
5 役員の状況	23
6 コーポレート・ガバナンスの状況	26
第5 経理の状況	28
1 連結財務諸表等	29
2 財務諸表等	59
第6 提出会社の株式事務の概要	85
第7 提出会社の参考情報	86
1 提出会社の親会社等の情報	86
2 その他の参考情報	86
第二部 提出会社の保証会社等の情報	87

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月30日
【事業年度】	第43期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	株式会社エフピコ
【英訳名】	FP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小松 安弘
【本店の所在の場所】	広島県福山市曙町一丁目12番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務本部長 瀧崎 俊男
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市曙町一丁目12番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務本部長 瀧崎 俊男
【縦覧に供する場所】	株式会社エフピコ東京本社 （東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 新宿オークタワー36F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	104,564,991	110,111,315	112,989,764	123,918,097	124,152,408
経常利益 (千円)	6,108,828	6,317,744	2,868,522	3,369,819	3,632,287
当期純利益 (千円)	2,946,264	2,644,642	1,368,194	1,702,703	2,437,428
純資産額 (千円)	41,551,867	43,338,750	43,460,018	43,796,690	44,795,859
総資産額 (千円)	108,761,590	110,252,220	121,163,339	121,748,266	115,610,910
1株当たり純資産額 (円)	1,771.70	1,852.70	1,883.11	1,964.10	2,048.00
1株当たり当期純利益 (円)	125.06	112.89	56.86	73.87	107.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	112.67	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.2	39.3	35.9	36.0	38.8
自己資本利益率 (%)	7.2	6.2	3.2	3.9	5.5
株価収益率 (倍)	29.5	30.6	23.5	27.5	18.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,847,312	4,041,385	11,214,937	4,211,946	10,550,018
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,098,933	6,325,284	2,040,343	5,796,790	2,871,910
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,051,126	1,779,307	4,134,484	1,685,463	8,339,452
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	5,392,821	4,887,393	9,927,300	6,654,912	5,993,952
従業員数 (人)	1,949	2,020	2,228	2,334	2,276

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第39期、第41期及び第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第41期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (千円)	100,803,681	107,524,402	109,829,155	116,717,664	118,054,549
経常利益 (千円)	5,826,856	6,061,900	2,394,673	2,954,669	2,731,392
当期純利益 (千円)	2,908,651	2,654,054	1,184,692	1,252,732	1,263,094
資本金 (千円)	13,150,625	13,150,625	13,150,625	13,150,625	13,150,625
発行済株式総数 (千株)	24,208	24,192	24,192	24,192	22,142
純資産額 (千円)	44,127,045	43,896,636	43,220,918	43,093,859	43,473,324
総資産額 (千円)	100,734,399	101,637,189	97,272,506	101,461,869	101,604,187
1株当たり純資産額 (円)	1,822.82	1,863.35	1,872.55	1,932.34	1,973.83
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	37.00 (16.00)	37.00 (16.00)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)
1株当たり当期純利益 (円)	119.77	112.48	49.10	53.94	54.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	112.26	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.8	43.2	44.4	42.5	42.8
自己資本利益率 (%)	6.7	6.0	2.7	2.9	2.9
株価収益率 (倍)	30.9	30.7	28.0	37.6	35.7
配当性向 (%)	30.1	32.9	65.2	59.3	58.2
従業員数 (人)	515	565	578	629	599

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第39期及び第40期の配当には、特別配当5円を含んでおります。

3 第39期、第41期及び第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第40期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

5 第41期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和37年7月	ポリスチレンペーパー製簡易食品容器の成型加工販売を目的として、福山パール紙工株式会社を設立 本店を広島県福山市霞町に設置
昭和43年3月	本店を現在地（広島県福山市曙町）に移転
昭和50年9月	総合包装用品販売のチェーン店「モダンパック」を広島県福山市に開設
昭和54年7月	福山パール運輸株式会社（現エフピコ物流株式会社・連結子会社）を設立
昭和55年1月	物流の効率化、合理化のため配送センターを開設
昭和56年6月	その他各地（石狩、宮城、船橋、茨城、静岡、岐阜、西宮、福山、佐賀）に配送センターを開設
昭和58年4月	食品販売のファッション化に対応してカラー食品容器の製造販売開始
昭和60年2月	東京支店を開設（東京都新宿区） 平成15年10月現所在地（東京都新宿区西新宿）に移転
昭和60年11月	大阪支店を開設（大阪市淀川区） 平成8年5月現所在地（大阪府豊中市）に移転
昭和62年1月	関東工場竣工（茨城県結城郡）
昭和62年4月	ソリッド食品容器の原反生産から成型加工までの一貫生産開始
昭和62年9月	エフビー商事株式会社（現エフピコ商事株式会社・連結子会社）を設立
昭和64年1月	笠岡工場竣工（岡山県笠岡市）
平成元年11月	商号を株式会社エフピコに変更
平成2年9月	広島証券取引所へ株式上場
平成3年2月	使用済みトレーの回収リサイクルを笠岡工場で開始
平成3年4月	大阪証券取引所市場第二部へ株式上場
平成3年10月	東北工場竣工（宮城県黒川郡）
平成3年11月	関東リサイクル工場竣工（茨城県坂東市） 平成15年4月茨城県結城郡に統合 その他各地（石狩、宮城、岐阜、福山、佐賀）にリサイクル工場を開設
平成4年4月	リサイクル（再生）食品容器として初めて（財）日本環境協会からエコマーク表示の認定を取得 対象商品化された「エコトレー」を初めて上市
平成5年10月	中部工場竣工（岐阜県安八郡）
平成6年8月	九州工場竣工（佐賀県神埼郡）
平成9年12月	生産業務、物流業務の合理化のために分社化を開始
平成11年4月	新素材容器の一貫生産工場竣工（広島県福山市）
平成11年5月	福山リサイクル工場、福山工場、笠岡工場の2サイト、3工場にて「ISO14001」の認証を取得
平成11年10月	神辺工場竣工（広島県深安郡）
平成12年3月	「リサイクル推進功労者等表彰事業」にて「内閣総理大臣賞」受賞
平成12年9月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成12年11月	関東下館工場竣工（茨城県筑西市）
平成13年11月	関東リサイクル工場竣工（茨城県結城郡）
平成13年11月	東京支店を東京本社に昇格し、福山、東京2本社制に変更
平成14年2月	東京本社にキッチンスタジオを開設
平成15年1月	更生会社中国パール販売㈱及び更生会社パックドール㈱の再建スポンサーとして会社更生手続を開始
平成15年2月	更生会社中国パール販売㈱及び更生会社パックドール㈱の更生計画認可決定（パックドール㈱は平成15年5月更生手続終結、中国パール販売㈱は平成17年5月更生手続終結）
平成15年7月	関東リサイクル工場にて「ISO14001」の認証を取得
平成15年7月	山形工場稼働開始（山形県寒河江市）
平成16年3月	東日本ハブセンター竣工（茨城県結城郡）
平成16年5月	東日本サンプルセンター（茨城県坂東市）、西日本サンプルセンター（広島県福山市）を開設
平成16年12月	東北配送センター（宮城県黒川郡）を山形工場（山形県寒河江市）隣接地へ移転 東京本社2階にテイクアウトの形態で容器とメニューの研究開発を目的とする惣菜店舗 「Cook Labo（クックラボ）」を開設

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社29社及び関連会社4社により構成されており、「簡易食品容器関連事業」を主たる事業としており、トレー容器・弁当容器等の製造販売を中心として、その販売に付随する包装資材及び包装機械等の販売も併せて行っております。

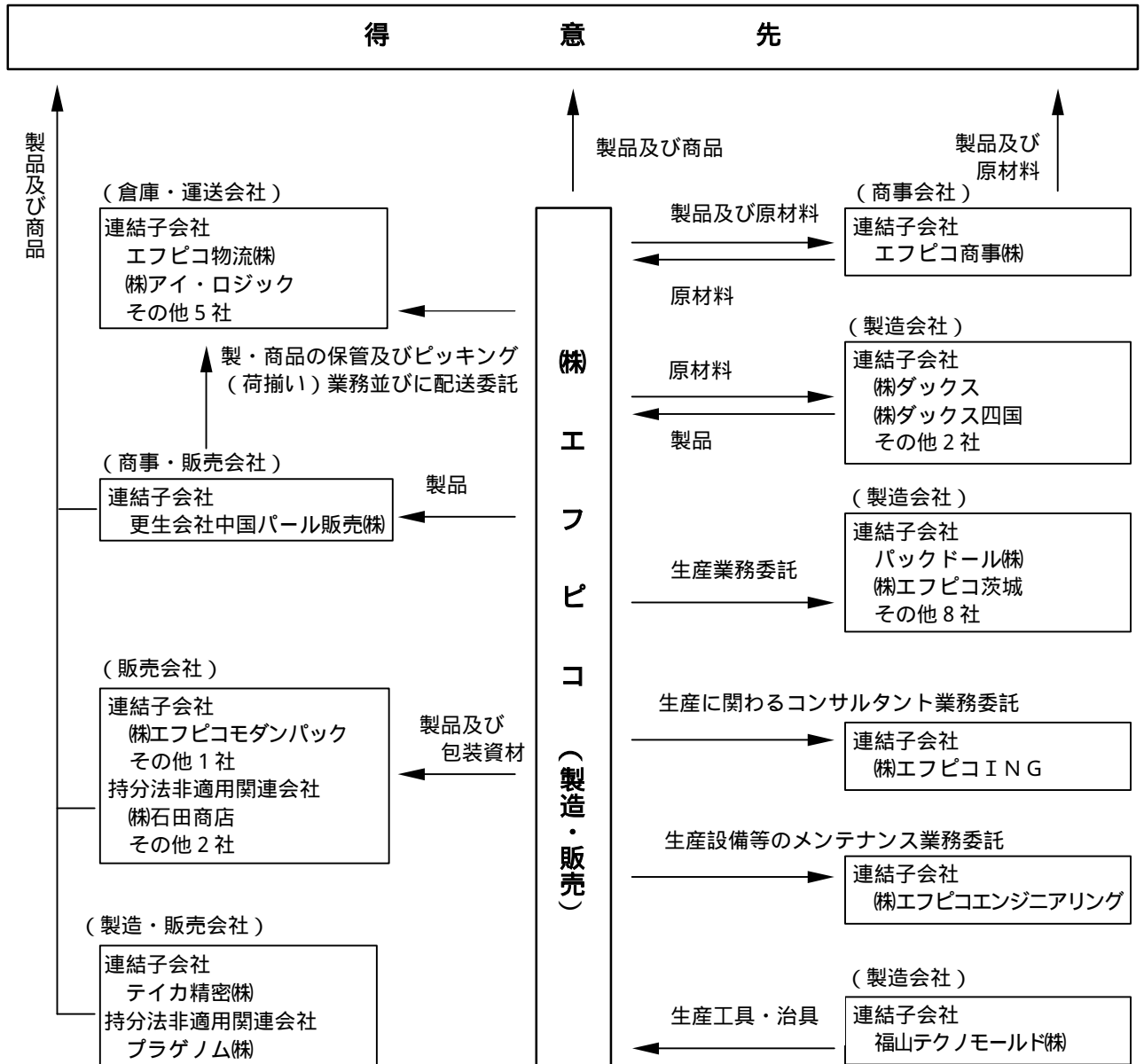
当社グループの事業における各社の事業及び役割は、次のとおりであります。

事業内容	主な事業及び役割	主な会社
簡易食品容器 関連事業	合成樹脂製簡易食品容器の製造販売 包装資材及び包装機械等の販売	提出会社
	合成樹脂製簡易食品容器の製造に関わる原材料の販売 輸出入業務	エフピコ商事(株)
	合成樹脂製簡易食品容器の製造	(株)ダックス他13社
	合成樹脂製簡易食品容器生産工場で使用する工具及び治具等の製造	福山テクノモールド(株)
	合成樹脂製簡易食品容器生産工場で使用する設備等のメンテナンス 業務	(株)エフピコエンジニアリング
	合成樹脂製簡易食品容器の生産に関わるコンサルタント業務	(株)エフピコI N G
	包装資材等の販売小売業のフランチャイズチェーンシステムの運営 食品容器・包装資材のカタログ通信販売	(株)エフピコモダンパック
	合成樹脂製簡易食品容器の販売 包装資材等の販売	更生会社中国パール販売(株) 他4社(注1)
	提出会社及び一部の子会社が販売する製・商品の保管及びピッキング 業務並びに配送業務	エフピコ物流(株)他6社
商事関連事業	不動産販売事業	更生会社中国パール販売(株) (注1)
	美術骨董品販売事業	更生会社中国パール販売(株) (注1)
	金型・機械販売事業	エフピコ商事(株)
その他の事業	合成樹脂製精密部品成型事業	テイカ精密(株)
	賃貸事業	エフピコ商事(株)他1社
	プラスチック等の材料に特定の物質を添加して、その物質の特性を 情報として利用することにより、真贋判定技術・情報の付与に対す るシステムの提供	ブラゲノム(株)

(注) 1 更生会社中国パール販売(株)は、平成17年3月31日をもって一括弁済を希望する債権者に対して更生担保債務並びに一般更生債務を一括弁済いたしました。これにより、平成17年5月18日に東京地方裁判所の更生手続が終結しております。

2 複数の事業を営んでいる会社については、「商事関連事業」及び「その他の事業」にも主な会社として記載しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) エフピコ商事(株)	広島県 福山市	400	合成樹脂製簡易食品容器の 原材料等の販売 金型・機械販売事業 賃貸事業	100.0	当社製品の製造に関わる 原材料の供給 役員の兼任2名
(株)エフピコモダン パック	広島県 福山市	96	包装資材等の販売小売業の フランチャイズチェーンシ ステムの運営 包装資材等のカタログ通信 販売	100.0	当社の製品及び食品関連 包装資材の販売 役員の兼任3名
更生会社中国パー ル販売(株) (注4)	東京都 新宿区	100	合成樹脂製簡易食品容器及 び包装資材等の販売 不動産販売事業 美術骨董品販売事業	100.0	経営再建計画の人的支援 資金援助 役員の兼任4名
エフピコ物流(株) (注3)	広島県 福山市	30	倉庫業及び貨物運送業	100.0 (66.7)	当社製・商品の保管及び 配送業務 資金援助
(株)アイ・ロジック	東京都 新宿区	160	運送及び倉庫管理運営事業	75.0	当社製・商品の運送及び 倉庫管理運営業務 役員の兼任3名
パックドール(株)	山形県 寒河江市	100	合成樹脂製簡易食品容器の 製造請負業	100.0	当社製品の製造 役員の兼任1名
(株)ダックス	千葉県 習志野市	150	合成樹脂製簡易食器容器の 製造	88.0	当社製品の製造 役員の兼任2名
その他22社	-	-	-	-	-

(注) 1 上記各会社は、特定子会社に該当いたしません。

2 上記各会社は、有価証券届出書または有価証券報告書は提出しておりません。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で記載しております。

4 更生会社中国パール販売(株)は、平成17年3月31日をもって一括弁済を希望する債権者に対して更生担保債務並びに一般更生債務を一括弁済いたしました。これにより、平成17年5月18日に東京地方裁判所の更生手続が終結しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
簡易食品容器関連事業	2,230 (183)
商事関連事業	2 (-)
その他の事業	44 (28)
合計	2,276 (211)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()内は、準社員(給与体系が時間給支給であっても就業時間が社員と同一の者)を内数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
599 (3)	34.5	9.8	5,036

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()内は、準社員(給与体系が時間給支給であっても就業時間が社員と同一の者)を内数で記載しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありませんが、労使関係については良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国等アジア向け輸出が好調に推移し、民間設備投資の増加や一部産業における企業業績の改善、個人消費の緩やかな増加などに支えられ、回復の兆しが見られたものの、BRICsとりわけ中国の旺盛な需要の増加が、各種基礎原料に対するタイト感を醸成し、なかでも原油は、イラク情勢の不安に加え、さらに過度な投機マネーの集中による記録的な高値となって、原油高が景気の先行きに影を落とし、完全な回復基調に入ったとは言えない踊り場の状況が続きました。

石油製品を原料とする当業界におきましても、この世界的な原油、ナフサ価格の高騰の影響で、ポリスチレン等の樹脂原料の値上げが数回にわたり実施されました。

このような状況下、当社グループでは、この原料価格の高騰に、自社内で対処すべく、生産コスト、一般管理費の削減に努める一方、高付加価値新製品の開発、ロースタック化された製品「FLSシリーズ」の採用による物流コスト低減の提案をしまいましたが、同時にお客様にも一部製品販売価格の改定をお願いを余儀なくされた1年でありました。

この結果、当連結会計年度の売上高は124,152百万円（前年同期比0.2%増）、経常利益は3,632百万円（同7.8%増）、当期純利益は2,437百万円（同43.2%増）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（簡易食品容器関連事業）

営業面におきましては、平成16年4月に「第30回 エフピコフェア2004」を、“「お店の力」最新情報”をテーマに開催し、例年にも増して多数のご来場をいただきました。フェアでも大きな反響を頂いた、“レンジアップメニュー”対応の新製品「RM丼、鍋シリーズ」、さらに“青の引力”の補色効果で食材を引き立てる高付加価値製品「右京 京皿シリーズ」、 “ワンタッチ嵌合”で作業性と保湿性を強調した「SA-400シリーズ」、 “重箱のイメージ”を演出した内嵌合タイプの高級弁当容器「WICシリーズ」の拡販も順調に推移いたしました。その他にも、エフピコフェア後上市いたしました、「ウェーブ」・「やすき」・「フチ皿」などの新デザイン容器も順調に売上げが伸長しております。

生産面におきましては、品質の向上はもとより、更なる生産性の向上に取り組んでまいりました。A-PET製品の効率的な押し出し即成型の一貫生産ライン導入のほか、関東圏の需要の拡大と生産供給拠点との最適化を図ってまいりました。また、トレーサビリティの一環として、製品名・ロット・製品JANコードをラベル貼付するシステム「エフピコ袋ラベルシステム」の運用を開始いたしました。

物流面におきましては、「東北配送センター」を絡めた物流網の再構築など、「東日本ハブセンター」により関東圏を中心とした、お客様へよりスピーディーかつ高品質なサービスを提供できるよう差別化を図ってまいりました。また、サプライチェーンマネジメント(SCM)システムによる生産・物流の適正シミュレーションを行い、物流コストの低減にも努めてまいりました。

環境面におきましては、「エフピコ方式(トレー to トレー)」の循環型リサイクルを更に推し進め、エコトレーの拡販を拡大していく一方、容器の軽量化・ロースタック化はもとより、効率的な物流を活かしトラック台数を削減するなど、CO₂を含む地球温暖化ガスの削減にも努めてまいりました。

近年市場規模を拡大しているテイクアウトショップの形態をもとに、製品・付加価値メニュー・売り場づくり・新規業態に関する研究開発及び、より実践的な提案にフィードバックすることをコンセプトに惣菜店舗「Cook Labo(クックラボ)」を東京本社の2階にオープンいたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は121,584百万円(前年同期比0.6%減)、営業利益は2,580百万円(同6.8%減)となりました。

（商事関連事業）

不動産の販売491百万円、美術骨董品の販売309百万円、金型及び機械等の販売795百万円により、当連結会計年度の売上高は1,596百万円（前年同期比76.7%増）、営業利益は484百万円（同196.1%増）となりました。

（その他の事業）

自動車関連、デジタル家電、IT製品が牽引役となって、ようやく本格的な景気回復の兆しが見受けられ、精密部品成型事業が順調に推移し、当連結会計年度の売上高は1,078百万円（前年同期比29.4%増）、営業利益は113百万円（同47.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より660百万円減少し、5,993百万円となりました。

当連結会計年度は、主として、たな卸資産圧縮等の営業活動から得られた資金を原資として、大規模な設備投資による支払がなかったため、これらの資金を借入金等の返済に充ていたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加額は、10,550百万円(前年同期比6,338百万円増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益3,612百万円と減価償却費4,134百万円、たな卸資産2,414百万円及び未収入金1,597百万円の減少による資金の増加と法人税等の支払額1,235百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、配送センター設備及び工場の生産設備等固定資産の取得による支出3,079百万円で、2,871百万円減少(前年同期比2,924百万円減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、借入返済による純支出1,601百万円及び会社更生法債務の弁済による支出5,531百万円などにより、8,339百万円の減少(前年同期比6,653百万円増)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	前年同期比(%)
簡易食品容器関連事業(千円)	41,478,099	97.7
その他の事業(千円)	589,574	140.3
合計	42,067,674	98.1

(注) 1 簡易食品容器関連事業における生産高の金額は、生産数量に見積り製造原価(単価)を乗じて算出しております。

2 商事関連事業については、生産活動を行っていないため、記載事項はありません。

3 その他の事業における生産高の金額は、販売価格によっております。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、主として需要見込による生産方式のため、受注状況については特記すべき事項はありません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度の製品・商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	前年同期比(%)
簡易食品容器関連事業(千円)	48,744,737	100.7
商事関連事業(千円)	751,660	170.8
その他の事業(千円)	80,567	103.5
合計	49,576,965	101.3

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		前年同期比(%)
	自	平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
簡易食品容器関連事業(千円)		121,584,681	99.4
商事関連事業(千円)		1,596,690	176.7
その他の事業(千円)		1,078,497	129.4
消去(千円)		107,461	-
合計		124,152,408	100.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

提案型企業

市場の品質に対する要求の高まりや中食市場の需要拡大を背景とした市場変化を先取りし、お客様のニーズを反映した製品開発を行い、容器を通じて売り場の差別化を図ってまいります。

お客様への情報発信拠点として、東京本社の新しい機能を持ったキッチンスタジオを活用し、売り場提案及び流通合理化等によるトータルコストダウンの提案を行ってまいります。

環境経営

当社グループは、環境方針として、「地球環境の保全」を基本理念に掲げ、環境マネジメントシステムを確立し、実行維持しております。

今後とも、循環型リサイクル「エフピコ方式（トレートトレ）」を確立した当社ならではの環境への取り組みを更に推し進め、業界を牽引する各種施策を実施してまいります。

また、京都議定書の発効を受け、すでに「CO₂マネジメント委員会」を設置し、排気ガスを伴うトラック輸送などの削減に配慮したコンパクトなロースタック容器の開発、拡販はもとより、非発泡シートから低発泡PSPシートへの切替及び原料シートの薄肉化による容器の軽量化を促進し、環境負荷の低減、地球温暖化ガスの削減に努めてまいります。

SCMによる供給体制の整備

需要予測から最適生産・物流に至るまでをカバーするサプライチェーンマネジメント（SCM）システムによる生産・物流の適正シミュレーションを行い、スクラップ&ビルドも念頭に置き、トータルコストの最適化を実現する生産及び物流体制の整備に取り組んでまいります。

高品質な物流サービスの提供

当社グループの運営による「東日本ハブセンター」を活用し、お客様へより高いレベルに合理化された物流サービスを提供してまいります。

クリーンな環境で、誤出荷など顧客クレーム発生率10ppm(10万分の10)を目標として、鋭意努力をしてまいります。

生産の技術革新と新製品開発のスピードアップ

生産性を高めることはもとより、最新鋭の生産設備の更新により、付加価値の高い製品を追求してまいります。また、お客様のニーズを反映した製品開発を行い、新製品の開発スピードを高めます。さらに、生分解性プラスチックの研究も進めてまいります。

知的財産権の強化

当社グループの独自性・差別化を市場においてより確実なものとするため、特許や実用新案・意匠登録等の申請を進め、知的財産権の取得により企業価値を高めてまいります。

キャッシュマネジメントシステム

キャッシュマネジメントシステム（CMS）の運用会社を更に拡大し、当連結会計年度末現在で当社グループ24社の資金の一元管理及び効率的運用を行うことにより、金融機関からの借入金を約9億円圧縮いたしました。

今後もグループ内の資金効率を高めるとともに、より強固な財務基盤を構築すべく努力してまいります。

当社グループでのコスト削減運動（改革宣言100分の1）

コスト競争力の更なる向上を目指し、グループ会社を含めた全ての部署でゼロベースからの日々のコスト削減を実現してまいります。

更生会社中国パール販売㈱の位置付け

スポンサーとして再建に当たってきました更生会社中国パール販売㈱は、平成17年5月18日に東京地方裁判所の更生手続が終結しております。同社は、仕出し・弁当店などのエンドユーザーに強みを持ち、当社が得意とするスーパーマーケット、コンビニエンスストア等の販売ルートとは棲み分けを明確にして、総合的な販売網を確立し事業に臨んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1 原材料価格上昇のリスクについて

当期は、世界的に原油、ナフサ等が高騰し、当社製品の主原料であるポリスチレン樹脂等の値上げが数回にわたり実施されました。

翌期も、この状況が緩む気配はなく、引き続き価格の高止まり、或いは更なる値上げも予想されます。

当社グループは、これらに対応するための企業努力等によるコスト削減及び最小限の価格転嫁の実施等に取り組んでまいりますが、急激かつ大幅な原材料価格の上昇が実施された場合、一時的に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 自然災害等のリスクについて

当社グループは、日本全国に工場、配送センター等の事業所を配置しております。これらの拠点設備が地震等による自然災害で壊滅的な被害を受け、操業に重大な影響が発生した場合には、原材料の確保、生産、市場への製品供給等に支障を受け、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

3 製造物責任のリスクについて

当社グループは、製品の開発と生産にあたっては、お客様への安全性、品質等に配慮しております。また、関連法令、規格等を遵守して事業活動を進めております。しかしながら、予期しない製品の欠陥が生じ、損害賠償につながるリスクが現実化する可能性があります。これに対応するための保険に加入し賠償責任への備えを行っておりますが、保険により補填できない重大な事態が生じた場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4 貸倒れのリスクについて

当社グループは、売上債権等の貸倒れに備えて回収不能見込額を貸倒引当金として計上しておりますが、取引先の信用不安等により、予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、重大な貸倒損失又は引当金の追加計上が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発は、「簡易食品容器関連事業」に関わるものであり、現在の研究開発は、当社の総合研究所において、主に当社の開発部のスタッフ43名が行っております。

当連結会計年度の「簡易食品容器事業」に関わる研究開発費用は689百万円であり、研究開発の内容は、次のとおりであります。

1 新製品の開発状況

(1) 寿司、刺身容器

フチ皿シリーズ

陶器の皿をイメージしたフチ皿シリーズを、寿司用に11サイズ、刺身用に5サイズ、合計16サイズを上市しました。

ウェーブシリーズ

惣菜にも使用できる斬新な形状のウェーブシリーズは、7サイズ上市しました。

やすきシリーズ

民具をモチーフにしたやすきシリーズは、7サイズ上市しました。

(2) 弁当容器

電子レンジ対応容器のH S - 100、700シリーズに新柄を3柄追加し、柄のバリエーションの修正・充実を図りました。また、電子レンジには使用できませんが、軽量化を意識したP S P弁当容器B Lシリーズの15サイズ製品化を行いました。

(3) 惣菜容器

従来からの電子レンジ容器に比べ、より長時間の加熱を可能とし、加熱後の容器を手にとっても熱さを感じさせない全く新しいタイプの容器「R Mシリーズ」を上市しました。この容器は、様々な食材に対応できるように丼、鍋、角形の3タイプ形状で、計14サイズをラインナップしました。

また、この容器に使用します蓋は、O P S蓋と耐熱性を有する透明蓋の2素材をラインナップしました。

(4) 透明容器

ワンタッチで嵌合できるS A - 400シリーズに、和菓子用、サンドイッチ用、塩干用を追加し、合計65サイズとなり、様々な用途に対応できるようラインナップの充実ができました。

(5) 汎用容器

主力の汎用トレーとしてバリエーション豊富なF L Sシリーズに浅型の青果用など25サイズを追加し、合計94サイズとなり更なるサイズの充実を図りました。

(6) ハイスターシート

かねてより要望の高い「内嵌合」製品を実現するため、成形性を向上させたハイスターシートを開発しました。

(7) 容器の軽量化

容器の軽量化を図るため、以下の内容で進めております。

従来のソリッド製品をP S Pに材質変更しております。

O P S製品は薄肉化を図り、強度低下を防止するためリブを設けた形状で製品化を行っております。

エクスター製品を発泡倍率の高いハイスターに材質変更することにより、軽量化を進めております。また、ハイスター化により耐熱性も向上しております。

2 リサイクル商品の開発状況

汎用トレーとして「F L Sシリーズ」に浅型の容器、青果用の容器を25サイズ追加したことにより、エコトレーとしての製品を151アイテム追加しました。

3 技術開発の状況

成形ラインの自動化の開発

(1) 自動包装ラインの開発

(2) 小袋製品のダンボール詰作業の自動化の開発

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般的に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5（経理の状況）の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金の計上基準

売上債権等の貸倒れに備えて回収不能見積額（回収可能性）を検討し、貸倒引当金を計上しております。将来、取引先の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

有価証券の減損処理

金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、将来、株式市場が悪化した場合には多額の有価証券評価損を計上する可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性の評価

繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は5,993百万円となっており、前連結会計年度と比較して660百万円減少しています。これは主としてたな卸資産圧縮等の営業活動から得られた資金を原資として、大規模な設備投資による支払がなかったため、これらの資金を借入金等の返済に充当してことによるものであります。そのため、財務活動によるキャッシュ・フローとして借入金返済及び会社更生法債務の弁済による支出が多額に計上されています。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より6,338百万円多い10,550百万円のキャッシュインとなりました。これは、たな卸資産及び未収入金の減少による資金の増加が主たる要因であります。

なお、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より6,653百万円多い18,339百万円のキャッシュアウトとなりました。

資金需要について

当連結会計年度において実施いたしました新規設備投資の総額は2,621百万円であり、当該支出は借入金及び受取手形の流動化によりまかないました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は、2,621,505千円であり、そのうち主なものは、簡易食品容器関連事業に関わる設備で、連結子会社のエフピコ物流(株)が取得した配送センター用地255,648千円及び提出会社が取得した山形工場生産設備の増設205,659千円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成17年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)		
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地		その他		合計	
						金額	面積(m ²)				
本社 (広島県福山市)	簡易食 品容器 関連事 業	管理部門	本社施設	117,564	11,027	579,669	11,272.26	410,029	1,118,290	106	
東京本社(東京都新宿区)等 (第一営業本部管轄)		販売及び 管理部門	販売業務 施設	388,111	5,902	233,620	5,189.47	87,000	714,634	246	
山形工場 (山形県寒河江市)		製造部門	生産設備		1,102,363	386,424	735,371	63,243.32	97,781	2,321,941	10
東北工場 東北リサイクル工場 (宮城県黒川郡大衡村)					359,309	67,790	254,245	28,935.27	12,950	694,295	3
関東工場 関東リサイクル工場 (茨城県結城郡八千代町)					1,339,469	384,321	1,822,843	46,480.42	53,288	3,599,922	15
関東下館工場 (茨城県筑西市)					1,142,324	296,976	1,464,550	53,794.59	29,097	2,932,948	5
中部工場 中部リサイクル工場 (岐阜県安八郡輪之内町)					342,550	75,178	108,883	5,024.14	10,918	537,531	4
笠岡工場 (岡山県笠岡市)					806,405	255,938	548,113	40,708.71	32,014	1,642,472	3
福山工場 福山リサイクル工場 (広島県福山市)					1,416,125	699,052	709,035	19,655.22	83,339	2,907,552	38
神辺工場 (広島県深安郡神辺町)					563,756	81,355	818,952	40,379.00	35,594	1,499,659	1
九州工場 九州リサイクル工場 (佐賀県神埼郡東脊振村)					493,086	52,426	229,600	21,709.00	5,951	781,064	1
総合研究所 (広島県福山市)				開発部門	研究開発 施設	124,681	28,425	92,065	3,389.83	66,653	311,826

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
 2 連結子会社からの賃借設備につきましては、提出会社の設備として記載しております。
 3 設備の主なものは全て稼働中であります。
 4 主要な賃借及びリース設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	事業部門の名称	設備の内容	年間賃料及びリース料 (千円)
全工場	簡易食 品容器 関連事 業	製造部門	合成樹脂製簡易食品容器の製造設 備の一部(リース)	1,830,575
			成型金型(リース)	814,219
全事業所		全部門	電子計算機周辺端末機器 (リース)	232,022

(2) 国内子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	事業部 門の 名称	設備の 内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)	
					建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地		その他		合計
							金額	面積(m ²)			
エフピコ 物流(株)	東北配送センター (山形県寒河江市)	簡易食 品容器 関連事 業	物流部 門	保管・ 荷揃・ 出荷業 務設備	488,636	8,159	855,828	73,602.86	25,234	1,377,858	6
	東日本ハブセンター (茨城県結城郡八千代町)				5,456,908	51,287	1,327,960	84,232.96	167,908	7,004,065	15
	中部配送センター (岐阜県安八郡輪之内町)				310,920	8,498	925,659	42,712.03	36,482	1,281,560	6
	関西配送センター (兵庫県西宮市)				723,290	86	1,867,020	7,752.00	9,963	2,600,361	1
	福山配送センター (広島県福山市)				2,897,130	55,873	3,287,860	149,891.09	220,031	6,460,894	42
	九州配送センター (佐賀県神埼郡東脊振村)				1,260,791	9,124	234,421	21,298.40	47,362	1,551,699	3

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
 2 連結会社間の賃貸借設備につきましては、借主側で記載しております。
 3 設備の主なものは全て稼動中であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	31,750,600
計	31,750,600

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。なお、当期末までに株式2,050,000株を消却し、当期末では、29,700,600株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	22,142,106	22,142,106	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第二部)	-
計	22,142,106	22,142,106	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権につきましては、平成17年3月28日開催の取締役会において、全ての新株予約権を消却することを決議いたしました。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年4月1日 から 平成13年3月31日	90	24,208	-	13,150,625	-	15,487,704
平成13年4月1日 から 平成14年3月31日	16	24,192	-	13,150,625	-	15,487,704
平成16年4月1日 から 平成17年3月31日	2,050	22,142	-	13,150,625	-	15,487,704

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	38	22	212	33	2	4,909	5,216	-
所有株式数(単元)	-	62,885	791	34,355	11,708	3	111,449	221,191	23,006
所有株式数の割合(%)	-	28.43	0.36	15.53	5.29	0.00	50.39	100.00	-

- (注) 1 自己株式 138,847 株は、「個人その他」に 1,388単元、「単元未満株式の状況」に47株含まれております。なお、自己株式数138,847株は株主名簿上の株式数であり、実質的な所有株式数は138,747株であります。
- 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1 単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小松 安弘	広島県福山市御門町2丁目7番15号	6,256	28.26
積水化成工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	1,116	5.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	905	4.09
住金物産株式会社	大阪市中央区本町3丁目6番2号	678	3.06
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	616	2.79
エフピコ共栄会	広島県福山市曙町1丁目12番15号	503	2.27
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	464	2.10
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	440	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(りそな信託銀行(株)再信託分・(株)もみじ銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	381	1.72
小松 啓子	広島県福山市御門町2丁目7番15号	369	1.67
計	-	11,732	52.99

- (注) 所有株式数は役員持株会の持分を合算し、千株未満の株式数は切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 292,200	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 54,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,772,600	217,726	-
単元未満株式	普通株式 23,006	-	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	22,142,106	-	-
総株主の議決権	-	217,726	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれており、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
株式会社エフピコ	広島県福山市曙町一丁目12番15号	138,700	-	138,700	0.63
エフピコ商事株式会社	広島県福山市曙町一丁目13番11号	-	6,200 (注)2	6,200	0.03
福山テクノモールド株式会社	広島県福山市曙町一丁目12番20号	1,000		1,000	0.00
株式会社エフピコエンジニアリング	広島県福山市曙町三丁目26番17号	2,000		2,000	0.01
株式会社エフピコ仙台	宮城県黒川郡大衡村大爪字平場23番地124	9,000		9,000	0.04
株式会社エフピコ茨城	茨城県結城郡八千代町大字平塚4311番地2	25,500		25,500	0.12
株式会社エフピコ中部	岐阜県安八郡輪之内町下大樽157番地の1	9,400		9,400	0.04
株式会社エフピコ笠岡	岡山県笠岡市用之江100番地1	19,600		19,600	0.09
株式会社エフピコ神辺	広島県福山市曙町三丁目26番17号	23,100		23,100	0.10
株式会社エフピコ箕島	広島県福山市箕沖町95番地6	13,200		13,200	0.06
株式会社エフピコ福山	広島県福山市箕島町456番地の36	11,500		11,500	0.05
株式会社エフピコ佐賀	佐賀県神埼郡東脊振村大字石動1800番地1	7,000		7,000	0.03
株式会社エフピコI N G	岡山県笠岡市用之江100番地1	5,000		5,000	0.02
エフピコ物流株式会社	広島県福山市箕沖町127番地2	10,000		10,000	0.05
エクセル物流有限公司	広島県福山市箕沖町127番地2	3,000		3,000	0.01
エフピコピッキング有限公司	広島県福山市箕沖町88番地2	4,000		4,000	0.02
エフピコ中部物流有限公司	岐阜県安八郡輪之内町下大樽157番地の1	1,500		1,500	0.01
エフピコ関東ピッキング有限公司	茨城県結城郡八千代町大字平塚字菱毛道西4448番	2,500		2,500	0.01
(相互保有株式)					
株式会社石田商店	広島市西区商工センター五丁目5番2号	54,300		54,300	0.25
計	-	340,300	6,200	346,500	1.56

(注)1. 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2. 決算期末日(平成17年3月31日)に取得したため、うち3,300株がニューセブンパック(株)(神奈川県川崎市中原区下小田中2-34-15)、2,900株がエフピコ共栄会(広島県福山市曙町1-12-15)名義株式となっておりますが名義書換がなされておられません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

ストック・オプション制度につきましては、平成17年3月28日開催の取締役会において、全ての株式譲渡請求権を失効させるとともに新株予約権を消却し、同制度を廃止することを決議いたしました。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年6月30日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成16年11月1日決議)	200,000	400,000,000
前決議期間における取得自己株式	200,000	344,146,600
残存決議株式数及び価額の総額	-	55,853,400
未行使割合(%)	-	13.96

平成17年6月30日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年2月28日決議)	200,000	500,000,000
前決議期間における取得自己株式	77,800	155,260,300
残存決議株式数及び価額の総額	122,200	344,739,700
未行使割合(%)	61.10	68.95

(注) 未行使割合が5割以上なのは、買付期間における流通株式数が少なかったため買付けが進捗しなかったためです。

二【取得自己株式の処理状況】

平成17年6月30日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	1,477,300	3,172,612,388
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

ホ【自己株式の保有状況】

平成17年6月30日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	77,800

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、上場以来一貫して、株主への利益還元を最重要課題のひとつと考えて経営にあたってまいりました。このような経営方針のもと、当期の配当につきましては、普通配当金を1株当たり32円とし、中間配当金を1株当たり16円、期末配当金につきましても1株当たり16円を実施いたしました。

この結果、当期の配当性向は58.2%となりました。

内部留保につきましては、今後の企業体質の強化並びに設備投資等の事業展開に充当する予定であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年11月12日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	5,400	4,530	3,780	2,250	2,330
最低(円)	2,550	3,280	1,230	1,179	1,485

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	2,020	1,960	2,045	2,010	2,045	2,050
最低(円)	1,810	1,485	1,512	1,900	1,847	1,912

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		小松 安弘	昭和12年7月17日生	昭和37年7月 福山パール紙工(株)(現(株)エフピコ)設立、代表取締役社長(現任) 平成2年5月 エフピー商事(株)(現エフピコ商事(株))代表取締役会長(現任) 平成6年2月 エフピー・アモコ カップ(株)(現エフピコアートカップ(株))代表取締役社長(現任) 平成10年8月 モダンパック中国(株)(現(株)エフピコモダンパック)代表取締役社長(現任) 平成11年4月 福山テクノモールド(株)代表取締役社長(現任) 平成15年5月 中国パール販売(株)代表取締役会長(現任) 平成15年6月 テイカ精密(株)代表取締役会長(現任)	6,258
取締役副社長 代表取締役	経営戦略本部長	佐藤 守正	昭和34年6月2日生	平成8年2月 三井物産(株)よりミツイブッサンロジスティクスInc.(米国)へ出向 バイスプレジデント 平成10年6月 当社非常勤取締役 平成11年3月 三井物産(株)退社 平成11年4月 取締役経営戦略室長 平成11年6月 常務取締役経営戦略本部長 平成12年6月 専務取締役経営戦略本部長 平成13年6月 代表取締役副社長兼経営戦略本部長(現任)	7
専務取締役	業務改革担当	下田 正輝	昭和16年8月22日生	昭和39年4月 積水化成成品工業(株)入社 平成10年6月 同社取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社退任 平成15年7月 当社顧問 平成16年6月 専務取締役業務改革担当(現任)	2
常務取締役	第一営業本部長	笹部 太一郎	昭和23年11月16日生	昭和46年12月 当社入社 平成8年6月 取締役東部営業本部長 平成10年6月 常務取締役東部営業本部長 平成12年10月 常務取締役第二営業本部長 平成17年6月 常務取締役第一営業本部長(現任)	19
常務取締役	商事本部長	貞弘 勉	昭和23年2月14日生	昭和52年4月 当社入社 平成7年6月 取締役近畿・中部営業本部長 平成8年4月 取締役資材部長兼本社商事部長 平成12年6月 常務取締役商事本部長(現任)	33
取締役	経理財務本部長	瀧崎 俊男	昭和25年10月24日生	昭和62年3月 当社入社 平成9年6月 関連事業部長 平成12年6月 取締役経理財務本部長(現任)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	S C M本部長	上垣内 詳治	昭和32年3月9日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年2月 東部営業本部長代行 平成12年6月 取締役東部営業副本部長 平成13年6月 取締役第一営業副本部長 平成17年6月 取締役SCM本部長(現任)	8
取締役	経営企画室長	池上 功	昭和34年1月27日生	昭和57年4月 当社入社 平成13年10月 東京本社支店長 平成14年6月 取締役東京本社支店長 平成14年7月 取締役経営企画室長(現任)	2
取締役	社長室長	土利川 泰彦	昭和27年11月13日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年6月 社長室長 平成13年6月 営業企画部長 平成15年6月 取締役財務部長 平成16年6月 取締役総務人事本部長 平成17年6月 取締役社長室長(現任)	3
取締役	業務改革推進室長	安田 和之	昭和30年12月9日生	昭和54年9月 当社入社 平成12年6月 経理部長 平成12年11月 新システム準備室長 平成15年6月 取締役新システム準備室長 平成15年7月 取締役業務改革推進室長(現任)	1
取締役	総務人事本部長	金子 誠	昭和25年7月20日生	昭和48年4月 ㈱三和銀行(現㈱U F J銀行) 入行 平成13年10月 インドネシアU F J銀行経営・ 統括 平成15年7月 当社出向総務人事副本部長 平成16年4月 当社移籍 平成16年6月 取締役総務人事副本部長 平成17年6月 取締役総務人事本部長(現任)	0
取締役	生産本部長	小林 敏朗	昭和24年7月23日生	昭和47年4月 積水化成成品工業㈱入社 平成14年2月 同社技術部長 平成16年10月 当社入社 平成17年1月 生産副本部長 平成17年6月 取締役生産本部長(現任)	-
取締役	第二営業本部長	高西 智樹	昭和28年1月11日生	昭和57年9月 当社入社 平成11年6月 中四国営業部長 平成14年7月 近畿営業第1部・2部・3部長 平成17年6月 取締役第二営業本部長(現任)	1
取締役	第一営業副本部長	高橋 正伸	昭和34年5月25日生	昭和57年4月 当社入社 平成12年5月 ㈱エイクック地域総括本部代表 取締役社長(現任) 平成13年6月 営業第4部長 平成17年6月 取締役第一営業副本部長(現任)	0
常勤監査役		桑田 忠典	昭和18年10月26日生	平成11年6月 ㈱広島総合銀行(現㈱もみじ銀行)退職 当社常勤監査役(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		早崎 幸夫	昭和16年12月12日生	平成10年4月 三井物産(株)よりヤマト化学工業(株)へ出向 代表取締役社長 平成10年12月 三井物産(株)退社 平成15年6月 ヤマト化学工業(株)代表取締役社長退任 当社常勤監査役(現任)	1
常勤監査役		東岡 健	昭和18年1月21日生	平成5年2月 (株)西日本銀行(現(株)西日本シティ銀行)退職 平成5年3月 当社入社 東部営業副本部長 平成5年6月 取締役東部営業副本部長兼西部営業副本部長 平成5年10月 取締役西部営業本部長 平成12年11月 取締役営業企画部長 平成13年6月 取締役総務人事本部長 平成16年6月 常勤監査役(現任)	3
常勤監査役		藤井 憲治	昭和22年4月30日生	昭和55年8月 当社入社 平成10年7月 生産管理部長 平成15年6月 取締役生産管理部長 平成15年7月 取締役東日本製造センター長 平成16年7月 取締役品質管理部長 平成17年6月 常勤監査役(現任)	5
計					6,350

- (注) 1 所有株式数は、役員持株会の持分を合算し、千株未満を切り捨てて表示しております。
- 2 監査役桑田忠典及び早崎幸夫は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 3 代表取締役副社長佐藤守正は、代表取締役社長小松安弘の子の配偶者であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の増大と持続的発展のために、経営の意思決定の迅速化による経営の効率性を高めること、透明性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

また、株主利益の最大化を図るだけでなく、従業員、取引先等の利害関係者及び社会貢献への期待に応えていくことを基本としております。

2) 会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

会社の機関の内容

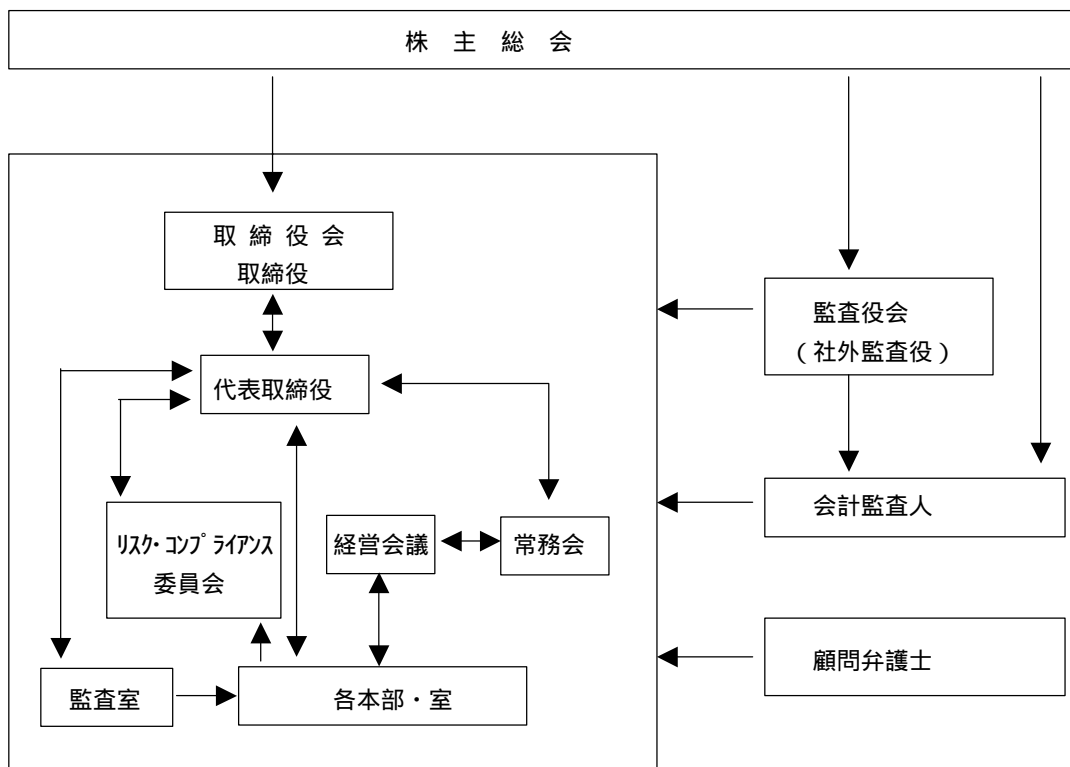
株主総会、取締役会及び監査役会の設置の他、法律の規定には基づかない「経営会議」「常務会」等を開催し、経営における意思決定の迅速化及び透明性を図っております。

取締役会は、経営の基本方針と重要事項の決定及び業務執行の監督を目的とし、十分な論議ができるように毎月定例取締役会を開催、必要に応じてテレビ会議システムを利用して臨時取締役会も開催しております。

当社は、監査役設置会社を選択しております。

監査役は、経営監視機能を十分に果たすため、取締役会は勿論、経営会議、常務会、その他の重要会議に出席し意見を述べております。

(コーポレート・ガバナンス体制図)



内部統制システムの整備の状況

コンプライアンス精神の浸透を図るべく、平成16年11月1日、エフピコ行動憲章及びエフピココンプライアンス行動規範を制定いたしました。

また、独立した部門である内部監査室が、各部門の業務遂行状況についての監査を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

(イ) リスク・コンプライアンス委員会を11月に新設し、安全衛生委員会との連携を図っております。

(ロ) 危機的事態が発生した場合の対応として、危機管理規程を制定いたしました。

(ハ) 社内外とのリスクを識別し、その管理手法を規定したリスク管理規程を制定いたしました。

(ニ) 個人情報保護に向け、個人情報ファイルの洗い出しを実施いたしました。

内部監査及び監査役監査の状況

監査室（常勤者3名）の内部監査方針及び年間計画そして監査結果については、その都度監査役会への報告書で確認しております。

また、監査役会開催後、定期的に監査室との内部統制の状況について協議を重ね情報の共有化を図っております。

一方、会計監査人の定例の監査結果報告はもとより、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、内部管理体制の充実に努めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した業務執行社員（公認会計士）は、廣川英資及び世良敏昭であり監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士7名、会計士補8名及びその他1名であります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役はおりません。監査役は、常勤で4名おり、うち社外監査役が2名おります。

会社と人的関係、資本的关系及び利害関係はありません。

3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

代表取締役と監査役との定期懇談会の計画と実施（年間2回）

当社グループ監査役会の定期開催（当社監査役及び連結対象企業29社の監査役及び監査室、会計監査人）
内部監査室の強化及び質的向上

4) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 18名 191,384千円

監査役 7名 37,620千円

使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額

34,489千円（賞与を含む）

利益処分による役員賞与金の支給額

取締役 16名 33,000千円

監査役 5名 6,000千円

当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

取締役 1名 7,100千円

監査役 2名 47,500千円

5) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツへの報酬

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 26,600千円

上記以外の業務報酬は、ありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣省令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣省令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第42期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第43期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成16年3月31日		当連結会計年度 平成17年3月31日		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		6,770,461		6,003,952		
2 受取手形及び売掛金	10	27,674,018		27,940,733		
3 有価証券		-		995		
4 たな卸資産	3,4	19,006,919		16,592,058		
5 繰延税金資産		507,755		522,881		
6 短期貸付金		1,039,933		1,038,108		
7 未収入金		3,866,021		2,271,034		
8 その他		407,518		242,796		
9 貸倒引当金		212,922		350,891		
流動資産合計		59,059,707	48.5	54,261,669	46.9	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	3,4	45,805,284		46,300,438		
減価償却累計額		23,394,092	22,411,191	24,844,954	21,455,484	
(2) 機械装置及び運搬具	2,4	14,938,827		14,916,574		
減価償却累計額		11,552,617	3,386,209	11,771,252	3,145,321	
(3) 土地	3,4		19,505,054		19,842,066	
(4) 建設仮勘定			67,935		36,435	
(5) その他	4	11,394,226		12,339,087		
減価償却累計額		8,963,925	2,430,300	9,915,809	2,423,277	
有形固定資産合計			47,800,691		46,902,584	40.6
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			51,571		38,678	
(2) その他			2,661,875		2,080,283	
無形固定資産合計			2,713,446	2.2	2,118,961	1.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成16年3月31日		当連結会計年度 平成17年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	3,490,195		4,065,844	
(2) 長期貸付金		5,235,017		5,089,896	
(3) 繰延税金資産		817,015		571,168	
(4) その他		3,008,361		3,021,199	
(5) 貸倒引当金		376,168		420,413	
投資その他の資産合 計		12,174,421	10.0	12,327,695	10.7
固定資産合計		62,688,559	51.5	61,349,241	53.1
資産合計		121,748,266	100.0	115,610,910	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		20,603,265		20,448,843	
2 短期借入金	8	21,583,544		21,269,690	
3 未払金		2,804,672		2,368,708	
4 未払法人税等		617,662		588,170	
5 未払消費税等		108,284		737,722	
6 賞与引当金		632,111		690,895	
7 一年内返済予定更生担 保債務	3,5	712,680		388,053	
8 一年内返済予定更生債 務	5	1,097,320		493,446	
9 その他		927,375		1,061,308	
流動負債合計		49,086,917	40.3	48,046,838	41.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成16年3月31日		当連結会計年度 平成17年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 長期借入金		20,051,265		18,763,958	
2 退職給付引当金		952,779		998,010	
3 役員退職慰労引当金		176,464		317,332	
4 連結調整勘定		125,529		618,116	
5 更生担保債務	3,5	3,037,770		329,219	
6 更生債務	5	4,366,028		1,502,065	
7 その他		114,212		113,935	
固定負債合計		28,824,049	23.7	22,642,637	19.6
負債合計		77,910,966	64.0	70,689,475	61.1
(少数株主持分)					
少数株主持分	9	40,610	0.0	125,574	0.1
(資本の部)					
資本金	6	13,150,625	10.8	13,150,625	11.4
資本剰余金		15,487,704	12.7	15,487,704	13.4
利益剰余金		19,124,117	15.7	16,409,787	14.2
その他有価証券評価差額 金		243,824	0.2	604,635	0.5
自己株式	7	4,209,582	3.4	856,893	0.7
資本合計		43,796,690	36.0	44,795,859	38.8
負債、少数株主持分及 び資本合計		121,748,266	100.0	115,610,910	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			123,918,097	100.0	124,152,408	100.0	
売上原価	2		92,030,846	74.3	94,228,476	75.9	
売上総利益			31,887,251	25.7	29,923,932	24.1	
販売費及び一般管理費	1,2		28,952,167	23.3	26,712,398	21.5	
営業利益			2,935,083	2.4	3,211,534	2.6	
営業外収益							
1 受取利息		162,754			160,149		
2 受取配当金		44,524			56,686		
3 仕入割引		92,010			82,619		
4 受取賃貸料		123,654			116,040		
5 受入手数料		141,428			154,950		
6 連結調整勘定償却額		36,161			32,369		
7 その他		190,655	791,190	0.6	175,999	778,814	0.6
営業外費用							
1 支払利息		302,890			283,285		
2 その他		53,563	356,453	0.3	74,774	358,060	0.3
経常利益			3,369,819	2.7	3,632,287	2.9	
特別利益							
1 前期損益修正益	3	5,625			-		
2 固定資産売却益	4	20,070			10,268		
3 受取保険金		189,588			124,490		
4 投資有価証券売却益		172,204			63,853		
5 子会社株式売却益		77,827			-		
6 更生債務早期弁済益	5	-			969,877		
7 貸倒引当金戻入益		137,448			-		
8 その他	6	87,337	690,102	0.6	-	1,168,489	0.9
特別損失							
1 前期損益修正損	7	18,107			-		
2 固定資産除却売却損	8	66,690			80,937		
3 災害損失金		512			53,130		

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		百分比 (%)	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
4		41,750			-		
5		622,198			94,346		
6		386,345			778,903		
7		150,000			150,000		
8	9	-			9,585		
9	10	81,283	1,366,888	1.1	20,931	1,187,834	0.9
税金等調整前当期純利益			2,693,033	2.2		3,612,942	2.9
法人税、住民税及び事業税		1,232,073			1,098,419		
法人税等調整額		303,566	928,506	0.7	14,746	1,083,672	0.8
少数株主利益			61,823	0.1		91,841	0.1
当期純利益			1,702,703	1.4		2,437,428	2.0

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			15,487,704		15,487,704
資本剰余金期末残高			15,487,704		15,487,704
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			18,179,437		19,124,117
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,702,703		2,437,428	
2 連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高		1,053	1,703,756	-	2,437,428
利益剰余金減少高					
1 配当金		721,234		708,286	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		37,800 (4,800)		40,875 (6,000)	
3 自己株式消却額		-		4,402,528	
4 自己株式処分差損		42	759,076	68	5,151,758
利益剰余金期末残高			19,124,117		16,409,787

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	2,693,033	3,612,942
2		減価償却費	4,201,072	4,134,611
3		賞与引当金の増加額	22,364	58,783
4		貸倒引当金の増加額(減少額)	709,736	182,214
5		退職給付引当金の増加額	620	45,231
6		投資有価証券評価損	622,198	94,346
7		更生債務早期弁済益	-	969,877
8		固定資産除却損	61,978	74,714
9		受取利息及び受取配当金	207,279	216,835
10		支払利息	302,890	283,285
11		有価証券売却益	7,383	-
12		投資有価証券売却益	130,453	63,853
13	4	売上債権の増加額	319,566	277,297
14		たな卸資産の減少額(増加額)	2,928,304	2,414,860
15		未収入金の減少額	58,266	1,597,694
16		仕入債務の増加額(減少額)	1,905,402	154,422
17		その他の流動資産・負債の増減額	3,721	333,501
18		未払消費税等の増加額(減少額)	190,648	629,437
19		役員賞与の支払額	37,800	40,875
20		その他	254,674	116,336
小計		5,595,052	11,854,798	
21		利息及び配当金の受取額	205,783	215,696
22		利息の支払額	310,923	285,420
23		法人税等の支払額	1,277,965	1,235,056
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,211,946	10,550,018	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		定期預金の預入による支出	119,627	178,758
2		定期預金の払戻による収入	121,945	284,308
3		有価証券の売却による収入	41,500	-
4		有形固定資産の取得による支出	5,853,206	2,886,522

		前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
5 無形固定資産の取得による支出		825,081	192,494
6 投資有価証券の取得による支出		42,008	135,749
7 投資有価証券の売却による収入		389,234	134,890
8 連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入	2	19,209	-
9 連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による支出	3	23,981	-
10 連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入	3	103,057	-
11 少数株主への子会社株式売却による収入		1,748	-
12 短期貸付金の純増加額		420,910	274,755
13 長期貸付金の貸付けによる支出		297,929	102,962
14 長期貸付金の回収による収入		650,648	515,563
15 その他		458,613	35,430
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,796,790	2,871,910
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額		1,515,000	920,000
2 長期借入れによる収入		10,800,000	6,370,000
3 長期借入金の返済による支出		7,909,094	8,891,161
4 自己株式の売却による収入		258	826
5 自己株式の取得による支出		1,114,515	500,261
6 配当金の支払額		721,231	708,138
7 少数株主への配当金の支払額		1,580	2,580
8 少数株主からの出資による収入		-	3,000
9 更生債務の弁済による支出		4,254,300	5,531,138
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,685,463	8,339,452
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,081	385
現金及び現金同等物の減少額		3,272,388	660,959
現金及び現金同等物の期首残高		9,927,300	6,654,912
現金及び現金同等物の期末残高	1	6,654,912	5,993,952

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 29社 子会社は全て連結しております。 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度において生産部門の連結子会社が適格合併したことにより、連結子会社数が25社減少しております。 また、当連結会計年度において株式の取得により、テイカ精密(株)及び(株)チューバを連結の範囲に含めております。 前連結会計年度において連結の範囲に含めておりましたが(株)東京ダイショク及び(株)三紘は、当連結会計年度中に株式を売却したことにより子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外しております。 また、(株)曙りサイクル、(株)八千代りサイクル、並びに(有)エフピコ技研は、当連結会計年度中に会社を清算結了したことにより、連結の範囲から除外しております。 なお、株式売却並びに清算結了時までの損益については連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 29社 子会社は全て連結しております。 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)石田商店 ブラゲノム(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)石田商店 ブラゲノム(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。 なお、前連結会計年度において決算日が1月31日でありました更生会社中国パール販売(株)及びパックス(株)は、当連結会計年度に決算日を3月31日に変更しております。 この変更に伴い、当連結会計年度においては、14ヶ月間の損益を連結しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度より損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の金利 ヘッジ方針 財務上のリスク管理の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の会計処理方法の変更に伴う過年度分相当額300,000千円については2年間で均等繰入することとし、当連結会計年度分150,000千円は特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、金額の重要なもののみ発生日以降5年間で均等償却を行い、その他のものは発生時に全額償却しております。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金のほか、取得日から3か月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3か月以内に償還日が到来する容易に換金可能でありかつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない信託等受益証券からなっております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理してはりましたが、期間損益の適正化と財務の健全化を図るため、当連結会計年度より当社の内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度の発生額26,464千円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額300,000千円については2年間で均等繰入することとし、当連結会計年度分150,000千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来処理方法によった場合と比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ26,464千円減少し、税金等調整前当期純利益は176,464千円減少しております。</p>	

追加情報

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	<p>(法人事業税の外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が107,145千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ107,145千円減少しております。</p> <p>(連結子会社の持分比率の変更)</p> <p>従来「緊密な者」が所有する議決権の判定により連結子会社としておりました福山テクノモールド(株)の株式を、当連結会計年度末において緊密な者から購入し、自己所有による議決権比率100%に持分を変更しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<p>(損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別利益の「その他」に一括表示しておりました「子会社株式売却益」は、当連結会計年度から特別利益の総額の10/100を超えることとなったので、「子会社株式売却益」として区分掲記することに变更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれている「子会社株式売却益」は、12,939千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成16年3月31日	当連結会計年度 平成17年3月31日																																																		
<p>1 関連会社の株式の額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(投資その他の資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 52,000千円</p> <p>2 国庫補助金の受入れにより、機械装置の取得価格より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、155,000千円であります。</p> <p>3 更生会社中国パール販売㈱の資産の一部は会社更生法債務の担保に供しており、この担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">担保に供している資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">497,528千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(販売用不動産)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,734,449</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,591,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,823,177千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">上記担保資産の対象となる債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定更生担保債務</td> <td style="text-align: right;">712,680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">更生担保債務</td> <td style="text-align: right;">3,037,770</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,750,450千円</td> </tr> </table> <p>4 当連結会計年度において、従来たな卸資産(販売用不動産)に計上していたもののうち、所有目的を変更したことにより固定資産に振替えたものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">536,880千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,503</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">628,133</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">394</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,175,912千円</td> </tr> </table> <p>5 更生会社に対して生じた更生計画に基づく会社更生法債務であります。</p> <p>6 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、普通株式24,192,106株であります。</p> <p>7 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,914,258株</td> </tr> </table>	たな卸資産	497,528千円	(販売用不動産)		建物及び構築物	1,734,449	土地	1,591,200	計	3,823,177千円	上記担保資産の対象となる債務		一年内返済予定更生担保債務	712,680千円	更生担保債務	3,037,770	計	3,750,450千円	建物及び構築物	536,880千円	機械装置及び運搬具	10,503	土地	628,133	その他	394	計	1,175,912千円	普通株式	1,914,258株	<p>1 関連会社の株式の額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(投資その他の資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 52,000千円</p> <p>2 同左</p> <p>3 更生会社中国パール販売㈱の資産の一部は会社更生法債務の担保に供しており、この担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">担保に供している資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">264,974千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(販売用不動産)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,558,613</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,591,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,414,788千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">上記担保資産の対象となる債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定更生担保債務</td> <td style="text-align: right;">388,053千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">更生担保債務</td> <td style="text-align: right;">329,219</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">717,272千円</td> </tr> </table> <p>4 同左</p> <p>5 同左</p> <p>6 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、普通株式22,142,106株であります。</p> <p>7 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">292,247株</td> </tr> </table>	たな卸資産	264,974千円	(販売用不動産)		建物及び構築物	1,558,613	土地	1,591,200	計	3,414,788千円	上記担保資産の対象となる債務		一年内返済予定更生担保債務	388,053千円	更生担保債務	329,219	計	717,272千円	普通株式	292,247株
たな卸資産	497,528千円																																																		
(販売用不動産)																																																			
建物及び構築物	1,734,449																																																		
土地	1,591,200																																																		
計	3,823,177千円																																																		
上記担保資産の対象となる債務																																																			
一年内返済予定更生担保債務	712,680千円																																																		
更生担保債務	3,037,770																																																		
計	3,750,450千円																																																		
建物及び構築物	536,880千円																																																		
機械装置及び運搬具	10,503																																																		
土地	628,133																																																		
その他	394																																																		
計	1,175,912千円																																																		
普通株式	1,914,258株																																																		
たな卸資産	264,974千円																																																		
(販売用不動産)																																																			
建物及び構築物	1,558,613																																																		
土地	1,591,200																																																		
計	3,414,788千円																																																		
上記担保資産の対象となる債務																																																			
一年内返済予定更生担保債務	388,053千円																																																		
更生担保債務	329,219																																																		
計	717,272千円																																																		
普通株式	292,247株																																																		

前連結会計年度 平成16年3月31日	当連結会計年度 平成17年3月31日												
<p>8 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び一部の連結子会社については、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">39,730,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">13,030,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">26,700,000千円</td> </tr> </table> <p>9 「連結子会社が保有する親会社株式」のうち、少数株主持分相当額538,284千円は、少数株主持分より控除しております。</p> <p>10 債権の流動化 受取手形の流動化（信託方式）を実施しております。 当連結会計年度末の債権流動化による受取手形の譲渡残高は、3,200,548千円であり、このうち手形買戻義務の上限額は、522,692千円であります。</p> <p>11 受取手形裏書譲渡高 29,658千円</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	39,730,000千円	借入実行残高	13,030,000	差引額	26,700,000千円	<p>8 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び一部の連結子会社については、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">38,580,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">14,250,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">24,330,000千円</td> </tr> </table> <p>9</p> <p>10 債権の流動化 受取手形の流動化（SPC方式）を実施しております。 当連結会計年度末の債権流動化による受取手形の譲渡残高は、2,995,706千円であり、このうち手形買戻義務の上限額は、595,769千円であります。</p> <p>11 受取手形裏書譲渡高 44,459千円</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	38,580,000千円	借入実行残高	14,250,000	差引額	24,330,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	39,730,000千円												
借入実行残高	13,030,000												
差引額	26,700,000千円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	38,580,000千円												
借入実行残高	14,250,000												
差引額	24,330,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売促進費 2,384,580千円	販売促進費 2,238,446千円
広告宣伝費 421,177	広告宣伝費 418,251
支払手数料 685,073	支払手数料 786,541
運搬及び保管費 13,188,989	運搬及び保管費 11,147,135
役員報酬 328,256	役員報酬 321,999
従業員給与 3,898,717	従業員給与 3,653,057
賞与引当金繰入額 301,920	賞与引当金繰入額 317,869
退職給付費用 184,532	退職給付費用 189,800
賃借料 1,528,408	賃借料 1,619,789
減価償却費 1,797,189	減価償却費 1,704,812
役員退職慰労引当金繰入額 26,464	役員退職慰労引当金繰入額 45,468
	貸倒引当金繰入額 189,000
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、628,396千円であります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、689,228千円であります。
3 前期損益修正益は、売上債権残高の過年度にかかる修正額5,449千円及び仕入債務残高の過年度にかかる修正額176千円であります。	3
4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 19,578千円	機械装置及び運搬具 6,737千円
その他 492	その他 3,530
計 20,070千円	計 10,268千円
5	5 更生債務早期弁済益は、会社更生法債務の一括弁済を希望する債権者に対して一括繰上げ弁済を行ったことにより、更生担保債務及び更生債務の弁済を一部免除されたことによる免除益であります。
6 その他の内訳は、償却済債権取立益68,548千円、差入保証金返戻金9,199千円、ゴルフ会員権売却益6,800千円、更生債務免除益2,789千円であります。	6
7 前期損益修正損は、売上債権残高の過年度にかかる修正額13,917千円及び敷金残高の過年度にかかる修正額4,190千円であります。	7

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																								
<p>8 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26,453千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">26,641</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,883</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,978千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,679千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,712千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,690千円</td> </tr> </table> <p>9</p> <p>10 その他の内訳は、役員退職慰労金59,462千円、賃借建物返却修復損21,775千円、子会社株式売却損46千円であります。</p>	除却損		建物及び構築物	26,453千円	機械装置及び運搬具	26,641	その他	8,883	小計	61,978千円	売却損		機械装置及び運搬具	4,679千円	その他	32	小計	4,712千円	合計	66,690千円	<p>8 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,108千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">59,638</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,967</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,714千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,015千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,223千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,937千円</td> </tr> </table> <p>9 貸倒引当金繰入額は、ゴルフ会員権（預託保証金）の回収不能見込額を繰り入れたものであります。</p> <p>10 その他の内訳は、賃借建物返却修復損15,523千円、役員退職慰労金2,891千円、ゴルフ会員権（株式）評価損2,517千円であります。</p>	除却損		建物及び構築物	13,108千円	機械装置及び運搬具	59,638	その他	1,967	小計	74,714千円	売却損		機械装置及び運搬具	6,015千円	その他	207	小計	6,223千円	合計	80,937千円
除却損																																									
建物及び構築物	26,453千円																																								
機械装置及び運搬具	26,641																																								
その他	8,883																																								
小計	61,978千円																																								
売却損																																									
機械装置及び運搬具	4,679千円																																								
その他	32																																								
小計	4,712千円																																								
合計	66,690千円																																								
除却損																																									
建物及び構築物	13,108千円																																								
機械装置及び運搬具	59,638																																								
その他	1,967																																								
小計	74,714千円																																								
売却損																																									
機械装置及び運搬具	6,015千円																																								
その他	207																																								
小計	6,223千円																																								
合計	80,937千円																																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,770,461千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">115,549</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,654,912千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,770,461千円	預入期間が3か月を超える定期預金	115,549	現金及び現金同等物	6,654,912千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,003,952千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">995</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3か月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">995</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,993,952千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,003,952千円	有価証券勘定	995	預入期間が3か月を超える定期預金	10,000	株式及び償還期間が3か月を超える債券等	995	現金及び現金同等物	5,993,952千円		
現金及び預金勘定	6,770,461千円																		
預入期間が3か月を超える定期預金	115,549																		
現金及び現金同等物	6,654,912千円																		
現金及び預金勘定	6,003,952千円																		
有価証券勘定	995																		
預入期間が3か月を超える定期預金	10,000																		
株式及び償還期間が3か月を超える債券等	995																		
現金及び現金同等物	5,993,952千円																		
<p>2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に新たにテイカ精密(株)及び(株)チューパが連結子会社になったことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と新規連結による収入は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">169,729千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">25,509</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">134,701</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">3,805</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,732千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">35,941</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結による収入</td> <td style="text-align: right;">19,209千円</td> </tr> </table>	流動資産	169,729千円	固定資産	25,509	流動負債	134,701	固定負債	40,000	少数株主持分	3,805	取得価額	16,732千円	現金及び現金同等物	35,941	差引：新規連結による収入	19,209千円	2		
流動資産	169,729千円																		
固定資産	25,509																		
流動負債	134,701																		
固定負債	40,000																		
少数株主持分	3,805																		
取得価額	16,732千円																		
現金及び現金同等物	35,941																		
差引：新規連結による収入	19,209千円																		
<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に株式の売却により(株)東京ダイショク及び(株)三紘が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">348,934千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">49,021</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">313,362</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,963</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">22,436</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">77,827</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,020千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">58,943</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right;">79,076千円</td> </tr> </table>	流動資産	348,934千円	固定資産	49,021	流動負債	313,362	連結調整勘定	1,963	固定負債	22,436	株式売却益	77,827	株式の売却価額	138,020千円	現金及び現金同等物	58,943	差引：売却による収入	79,076千円	3
流動資産	348,934千円																		
固定資産	49,021																		
流動負債	313,362																		
連結調整勘定	1,963																		
固定負債	22,436																		
株式売却益	77,827																		
株式の売却価額	138,020千円																		
現金及び現金同等物	58,943																		
差引：売却による収入	79,076千円																		
4	<p>4 当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの売上債権の増加額に、手形債権の流動化によるキャッシュイン2,995,706千円を含んでおります。</p>																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日				当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記			
1 借主側				1 借主側			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	12,717,476	6,242,145	6,475,330	機械装置及び運搬具	14,753,167	7,854,176	6,898,990
その他 (工具器具備品)	3,435,314	1,431,194	2,004,120	その他 (工具器具備品)	3,652,445	1,688,732	1,963,713
合計	16,152,791	7,673,340	8,479,450	合計	18,405,612	9,542,909	8,862,703
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
2,624,422千円				2,826,518千円			
1年超				1年超			
6,152,132				6,318,519			
合計				合計			
8,776,554千円				9,145,037千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
2,744,795千円				3,207,438千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
2,545,177千円				2,895,054千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
214,965千円				209,817千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(一部のリース物件については、残存価額を設定しております。)				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日				当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			
2 貸主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				2 貸主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	901,591	419,962	481,629	機械装置及び運搬具	970,980	543,700	427,280
その他(工具器具備品)	42,288	23,503	18,784	その他(工具器具備品)	53,866	20,187	33,678
合計	943,880	443,465	500,414	合計	1,024,847	563,888	460,958
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			125,185千円	1年内			148,011千円
1年超			385,423	1年超			330,584
合計			510,608千円	合計			478,595千円
受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額				受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額			
受取リース料			147,485千円	受取リース料			167,711千円
減価償却費相当額			126,037千円	減価償却費相当額			144,740千円
受取利息相当額			33,327千円	受取利息相当額			31,477千円
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
上記の物件は全て転リースによる物件であります。				上記の物件は全て転リースによる物件であります。			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 平成16年3月31日			当連結会計年度 平成17年3月31日		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結貸 借対照表計上 額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結貸 借対照表計上 額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	1,094,077	1,677,857	583,780	1,237,058	2,325,423	1,088,364
債券						
社債	747	991	244	747	995	248
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	18,430	26,732	8,302
小計	1,094,825	1,678,849	584,024	1,256,235	2,353,150	1,096,914
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	538,454	386,875	151,578	416,183	385,095	31,087
債券						
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	553,459	553,459	-	553,459	526,356	27,102
小計	1,091,913	940,334	151,578	969,642	911,451	58,190
合計	2,186,739	2,619,184	432,445	2,225,878	3,264,602	1,038,724

(注) その他有価証券で時価のある株式については、前連結会計年度622,198千円、当連結会計年度93,239千円減損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 平成16年3月31日			当連結会計年度 平成17年3月31日		
	売却額 (千円)	売却益の合 計額(千円)	売却損の合 計額(千円)	売却額 (千円)	売却益の合 計額(千円)	売却損の合 計額(千円)
株式	261,124	131,588	41,750	134,890	63,853	-
債券	38,000	7,383	-	-	-	-
その他	131,609	40,616	-	-	-	-
合計	430,734	179,587	41,750	134,890	63,853	-

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	前連結会計年度 平成16年3月31日	当連結会計年度 平成17年3月31日
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	819,011	750,237

（注） その他有価証券で時価評価されていない主な有価証券については、当連結会計年度1,106千円減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 平成16年3月31日				当連結会計年度 平成17年3月31日			
	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	991	-	-	995	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	580,601	-	-	26,732	526,356	-
合計	-	991	580,601	-	995	26,732	526,356	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループでは、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。 また、将来の金利の変動に係るリスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループでは、リスクヘッジ目的のみにデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行わないこととしております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している通貨関連における為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 金利関連における金利スワップ取引は、借入金に関する将来の金利の変動に係るリスクをヘッジする目的に利用しており、リスクは限定的であると判断しております。 また、当社グループの取引相手は主要金融機関であり、取引先の契約不履行による信用リスクは現時点では低いと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループでは、所定の手続きに従い財務部が取引を担当し、重要な内容については経営会議等への報告が行われます。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 平成16年3月31日				当連結会計年度 平成17年3月31日			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	76,113	-	70,455	5,658	29,595	-	30,456	860
	合計	76,113	-	70,455	5,658	29,595	-	30,456	860

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度並びに退職一時金制度を設けております。</p> <p>その他の連結子会社は、主として確定拠出型掛金制度として中小企業退職金共済掛金制度に加入しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,759,495千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">652,032</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,107,463千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">154,684</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">952,779千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">297,804千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">24,555</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,648</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">54,608</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">371,319千円</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出型の退職金制度を採用している連結子会社の掛金拠出額は、勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。)</p>	退職給付債務	1,759,495千円	年金資産	652,032	未積立退職給付債務	1,107,463千円	未認識数理計算上の差異	154,684	退職給付引当金	952,779千円	勤務費用	297,804千円	利息費用	24,555	期待運用収益	5,648	数理計算上の差異費用処理額	54,608	退職給付費用	371,319千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	1.5%		数理計算上の差異の処理年数	5年		<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,833,987千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">733,602</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,100,385千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">102,375</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">998,010千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">265,348千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">25,848</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">6,535</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">52,869</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">337,530千円</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出型の退職金制度を採用している連結子会社の掛金拠出額は、勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。)</p>	退職給付債務	1,833,987千円	年金資産	733,602	未積立退職給付債務	1,100,385千円	未認識数理計算上の差異	102,375	退職給付引当金	998,010千円	勤務費用	265,348千円	利息費用	25,848	期待運用収益	6,535	数理計算上の差異費用処理額	52,869	退職給付費用	337,530千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	1.5%		数理計算上の差異の処理年数	5年	
退職給付債務	1,759,495千円																																																																
年金資産	652,032																																																																
未積立退職給付債務	1,107,463千円																																																																
未認識数理計算上の差異	154,684																																																																
退職給付引当金	952,779千円																																																																
勤務費用	297,804千円																																																																
利息費用	24,555																																																																
期待運用収益	5,648																																																																
数理計算上の差異費用処理額	54,608																																																																
退職給付費用	371,319千円																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
割引率	2.0%																																																																
期待運用収益率	1.5%																																																																
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																
退職給付債務	1,833,987千円																																																																
年金資産	733,602																																																																
未積立退職給付債務	1,100,385千円																																																																
未認識数理計算上の差異	102,375																																																																
退職給付引当金	998,010千円																																																																
勤務費用	265,348千円																																																																
利息費用	25,848																																																																
期待運用収益	6,535																																																																
数理計算上の差異費用処理額	52,869																																																																
退職給付費用	337,530千円																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
割引率	2.0%																																																																
期待運用収益率	1.5%																																																																
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成16年 3月31日	当連結会計年度 平成17年 3月31日																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>税務上繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,253,407千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">66,580</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">234,143</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益控除額</td><td style="text-align: right;">53,297</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">148,555</td></tr> <tr><td>土地売却益内部利益控除額</td><td style="text-align: right;">22,560</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">343,715</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">71,291</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">333,957</td></tr> <tr><td>固定資産財産評定損否認額</td><td style="text-align: right;">23,430</td></tr> <tr><td>減価償却引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">92,698</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">79,186</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">61,185</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,516</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の総額</td><td style="text-align: right;">2,816,528千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金控除額</td><td style="text-align: right;">1,243,224</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">1,573,304千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>債権債務消去に伴う貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">10,598千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">234,818</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,116</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">248,533千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,324,770千円</td></tr> </table>	税務上繰越欠損金	1,253,407千円	未払事業税否認額	66,580	賞与引当金繰入額	234,143	たな卸資産未実現利益控除額	53,297	貸倒引当金繰入限度超過額	148,555	土地売却益内部利益控除額	22,560	退職給付引当金繰入額	343,715	役員退職慰労引当金繰入額	71,291	投資有価証券評価損	333,957	固定資産財産評定損否認額	23,430	減価償却引当金繰入限度超過額	92,698	未払費用否認額	79,186	その他有価証券評価差額金	61,185	その他	32,516	繰延税金資産の総額	2,816,528千円	評価性引当金控除額	1,243,224	繰延税金資産計	1,573,304千円	債権債務消去に伴う貸倒引当金調整額	10,598千円	その他有価証券評価差額金	234,818	その他	3,116	繰延税金負債計	248,533千円	繰延税金資産の純額	1,324,770千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>税務上繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">271,892千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">69,524</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">256,427</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益控除額</td><td style="text-align: right;">7,907</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">216,229</td></tr> <tr><td>土地売却益内部利益控除額</td><td style="text-align: right;">22,560</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">373,726</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">127,864</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">372,026</td></tr> <tr><td>固定資産財産評定損否認額</td><td style="text-align: right;">52,380</td></tr> <tr><td>減価償却繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">100,570</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">114,325</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23,509</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">99,280</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の総額</td><td style="text-align: right;">2,108,226千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金控除額</td><td style="text-align: right;">549,251</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">1,558,975千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>債権債務消去に伴う貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">18,215千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">442,609</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,100</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">464,925千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,094,049千円</td></tr> </table>	税務上繰越欠損金	271,892千円	未払事業税否認額	69,524	賞与引当金繰入額	256,427	たな卸資産未実現利益控除額	7,907	貸倒引当金繰入限度超過額	216,229	土地売却益内部利益控除額	22,560	退職給付引当金繰入額	373,726	役員退職慰労引当金繰入額	127,864	投資有価証券評価損	372,026	固定資産財産評定損否認額	52,380	減価償却繰入限度超過額	100,570	未払費用否認額	114,325	その他有価証券評価差額金	23,509	その他	99,280	繰延税金資産の総額	2,108,226千円	評価性引当金控除額	549,251	繰延税金資産計	1,558,975千円	債権債務消去に伴う貸倒引当金調整額	18,215千円	その他有価証券評価差額金	442,609	その他	4,100	繰延税金負債計	464,925千円	繰延税金資産の純額	1,094,049千円
税務上繰越欠損金	1,253,407千円																																																																																								
未払事業税否認額	66,580																																																																																								
賞与引当金繰入額	234,143																																																																																								
たな卸資産未実現利益控除額	53,297																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	148,555																																																																																								
土地売却益内部利益控除額	22,560																																																																																								
退職給付引当金繰入額	343,715																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	71,291																																																																																								
投資有価証券評価損	333,957																																																																																								
固定資産財産評定損否認額	23,430																																																																																								
減価償却引当金繰入限度超過額	92,698																																																																																								
未払費用否認額	79,186																																																																																								
その他有価証券評価差額金	61,185																																																																																								
その他	32,516																																																																																								
繰延税金資産の総額	2,816,528千円																																																																																								
評価性引当金控除額	1,243,224																																																																																								
繰延税金資産計	1,573,304千円																																																																																								
債権債務消去に伴う貸倒引当金調整額	10,598千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	234,818																																																																																								
その他	3,116																																																																																								
繰延税金負債計	248,533千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,324,770千円																																																																																								
税務上繰越欠損金	271,892千円																																																																																								
未払事業税否認額	69,524																																																																																								
賞与引当金繰入額	256,427																																																																																								
たな卸資産未実現利益控除額	7,907																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	216,229																																																																																								
土地売却益内部利益控除額	22,560																																																																																								
退職給付引当金繰入額	373,726																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	127,864																																																																																								
投資有価証券評価損	372,026																																																																																								
固定資産財産評定損否認額	52,380																																																																																								
減価償却繰入限度超過額	100,570																																																																																								
未払費用否認額	114,325																																																																																								
その他有価証券評価差額金	23,509																																																																																								
その他	99,280																																																																																								
繰延税金資産の総額	2,108,226千円																																																																																								
評価性引当金控除額	549,251																																																																																								
繰延税金資産計	1,558,975千円																																																																																								
債権債務消去に伴う貸倒引当金調整額	18,215千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	442,609																																																																																								
その他	4,100																																																																																								
繰延税金負債計	464,925千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,094,049千円																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>I T 投資減税に関わる法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>子会社欠損金等の税効果</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	住民税均等割額	1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	I T 投資減税に関わる法人税額の特別控除額	5.3	子会社欠損金等の税効果	3.8	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>I T 投資減税に関わる法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>子会社欠損金等の税効果</td><td style="text-align: right;">8.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">30.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	住民税均等割額	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	I T 投資減税に関わる法人税額の特別控除額	3.0	子会社欠損金等の税効果	8.2	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0%																																																				
法定実効税率	41.7%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																																								
住民税均等割額	1.7																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																																								
I T 投資減税に関わる法人税額の特別控除額	5.3																																																																																								
子会社欠損金等の税効果	3.8																																																																																								
その他	1.2																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5%																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																								
住民税均等割額	1.2																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6																																																																																								
I T 投資減税に関わる法人税額の特別控除額	3.0																																																																																								
子会社欠損金等の税効果	8.2																																																																																								
その他	1.0																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0%																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

当グループは、主として「合成樹脂製簡易食品容器事業」を行っており、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「合成樹脂製簡易食品容器事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	簡易食品容器関連事業 (千円)	商事関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	121,581,524	1,595,126	975,756	124,152,408	-	124,152,408
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,157	1,563	102,741	107,461	(107,461)	-
計	121,584,681	1,596,690	1,078,497	124,259,870	(107,461)	124,152,408
営業費用	119,003,884	1,112,247	964,598	121,080,730	(139,856)	120,940,874
営業利益	2,580,797	484,442	113,899	3,179,139	32,394	3,211,534
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	110,248,414	2,286,300	958,393	113,493,107	2,117,802	115,610,910
減価償却費	4,009,632	517	124,460	4,134,611	-	4,134,611
資本的支出	2,549,720	91	194,658	2,744,470	-	2,744,470

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、事業の種類、販売する製・商品の種類及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 当連結会計年度におきましては、「簡易食品容器関連事業」の営業利益が、全セグメントの営業利益に占める割合の90%以下となったため、事業の種類別セグメント情報を記載しております。

なお、前連結会計年度までセグメントの名称を「合成樹脂製簡易食品容器事業」として表示しておりましたが、当連結会計年度より「簡易食品容器関連事業」として表示しております。当該変更は、より適切なセグメント名称とするための表示変更であり、セグメント区分の範囲を変更したものではありません。

3 各区分に属する事業及び主要な品目

事業区分	事業及び主要な品目
簡易食品容器関連事業	簡易食品容器(トレー容器・弁当容器・折箱容器・紙容器・アルミ容器等) 包装資材(業務用ラップ・ポリ袋・レジ袋・紙袋・F P マット等) 包装機械(エンターパック・ラップ機械等)
商事関連事業	不動産販売事業(不動産販売) 美術骨董品販売事業(刀剣・美術品販売) 金型・機械販売事業(成型金型・機械等)
その他の事業	精密部品成型事業(電気・電子・液晶・LED部品等) 賃貸事業(不動産賃貸・リース・レンタル)

- 4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,940千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。
- 5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,187,234千円であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。
- 6 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費及び増加額を含んでおります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

当グループは、在外連結子会社及び在外支店がないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社グループは、在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

当グループは国内販売を主体としており、海外売上高は連結売上高の10%未満でありますので、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社グループは国内販売を主体としており、海外売上高は連結売上高の10%未満でありますので、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
1株当たり純資産額	1,964円10銭	1株当たり純資産額	2,048円00銭
1株当たり当期純利益	73円87銭	1株当たり当期純利益	107円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,702,703	2,437,428
普通株主に帰属しない金額(千円)	40,875	47,375
(うち利益処分による役員賞与金)	(40,875)	(47,375)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,661,828	2,390,053
期中平均株式数(株)	22,496,272	22,202,884
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づく自己株式譲渡方式によるストック・オプション197,400株及び新株予約権1種類(新株予約権の数6,016個)。新株予約権の詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(注) スtock・オプション制度については、平成17年3月28日開催の取締役会において、全ての株式譲渡請求権を失効させるとともに新株予約権を消却し、同制度を廃止することを決議いたしました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,330,000	14,250,000	0.32	-
1年以内に返済予定の長期借入金	8,253,544	7,019,690	0.94	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,051,265	18,763,958	0.86	平成18年4月～ 平成22年5月
その他の有利子負債 営業保証金(固定負債「その他」)	-	106,960	0.03	該当保証金の性 格上、定められ た返済期限はあ りません
合計	41,634,809	40,140,608	-	-

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	11,785,400	3,585,550	3,071,283	300,033

(2) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 平成16年3月31日		当事業年度 平成17年3月31日		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			4,976,323		4,838,470	
2 受取手形	3,6		10,202,312		9,754,826	
3 売掛金	3		14,612,083		14,993,867	
4 有価証券			-		995	
5 商品			535,533		425,874	
6 製品			10,882,310		8,999,898	
7 半製品			917,139		792,287	
8 原材料			2,763,761		3,628,150	
9 仕掛品			66,457		44,634	
10 貯蔵品			301,793		295,248	
11 前払費用			259,450		200,135	
12 繰延税金資産			274,558		305,813	
13 未収入金			3,191,925		1,585,579	
14 関係会社短期貸付金			-		1,512,029	
15 その他	3,7		261,335		25,623	
16 貸倒引当金			119,504		200,149	
流動資産合計			49,125,481	48.4	47,203,284	46.5
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	4	31,875,808		32,053,341		
減価償却累計額		14,495,766	17,380,042	15,564,375	16,488,966	
(2) 構築物	4	2,031,148		2,264,927		
減価償却累計額		1,355,426	675,722	1,462,834	802,092	
(3) 機械及び装置	4	12,622,923		12,772,773		
減価償却累計額		9,884,501	2,738,421	10,161,330	2,611,443	
(4) 車両運搬具		181,377		203,845		
減価償却累計額		144,466	36,911	158,712	45,132	

区分	注記 番号	前事業年度 平成16年3月31日		当事業年度 平成17年3月31日			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(5) 工具器具備品	4	6,823,802			7,445,052		
減価償却累計額		5,176,485	1,647,317		5,883,055	1,561,996	
(6) 土地	4		17,335,769			17,414,121	
(7) 建設仮勘定			67,935			36,435	
有形固定資産合計			39,882,120	39.3		38,960,188	38.3
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			2,584,621			2,011,065	
(2) ソフトウェア仮勘定			5,333			-	
(3) その他			41,828			41,599	
無形固定資産合計			2,631,783	2.6		2,052,664	2.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			3,361,754			3,952,860	
(2) 関係会社株式			1,202,805			1,235,065	
(3) 出資金			8,720			8,820	
(4) 関係会社出資金			7,633			7,633	
(5) 長期貸付金			1,000,000			1,000,000	
(6) 従業員長期貸付金			76,226			73,743	
(7) 関係会社長期貸付金			1,532,507			4,602,191	
(8) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権			41,455			40,746	
(9) 長期前払費用			26,191			20,549	
(10) 繰延税金資産			550,645			437,190	
(11) 敷金・保証金	3		1,835,926			1,820,867	
(12) その他			222,001			279,434	
(13) 貸倒引当金			43,383			91,052	
投資その他の資産合計			9,822,483	9.7		13,388,049	13.2
固定資産合計			52,336,387	51.6		54,400,902	53.5
資産合計			101,461,869	100.0		101,604,187	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 平成16年3月31日		当事業年度 平成17年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	3	4,317,494		3,125,155	
2	3	14,144,620		15,426,272	
3	3,5 7	7,764,174		9,480,409	
4		7,875,700		6,307,050	
5		2,532,613		2,588,145	
6		321,684		396,469	
7		428,895		403,749	
8		-		493,784	
9		27,146		26,106	
10		248,246		282,801	
11		103,175		175,678	
12		67,288		63,625	
		流動負債合計	37.3	38,769,246	38.2
固定負債					
1		19,514,150		18,141,650	
2		731,352		804,584	
3		176,464		300,000	
4		115,005		115,380	
		固定負債合計	20.2	19,361,615	19.0
		負債合計	57.5	58,130,862	57.2

区分	注記 番号	前事業年度 平成16年3月31日		当事業年度 平成17年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	1	13,150,625	13.0	13,150,625	13.0
資本剰余金					
1 資本準備金		15,487,704		15,487,704	
資本剰余金合計		15,487,704	15.2	15,487,704	15.2
利益剰余金					
1 利益準備金		667,405		667,405	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		3,143		2,893	
(2) 株式消却積立金		4,291,860		-	
(3) 別途積立金		12,300,000		12,800,000	
3 当期末処分利益		1,157,857		1,058,465	
利益剰余金合計		18,420,266	18.2	14,528,764	14.3
その他有価証券評価差額 金	8	234,610	0.2	602,416	0.6
自己株式	2	4,199,348	4.1	296,186	0.3
資本合計		43,093,859	42.5	43,473,324	42.8
負債資本合計		101,461,869	100.0	101,604,187	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日		当事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高					
1 製品売上高		80,230,363		82,546,711	
2 商品売上高		36,487,300	116,717,664	35,507,838	118,054,549
			100.0		100.0
売上原価					
1 製品売上原価					
製品期首たな卸高		9,172,234		10,882,310	
当期製品仕入高		14,880,765		12,926,358	
当期製品製造原価	5	40,873,390		42,703,893	
合計		64,926,390		66,512,562	
製品他勘定振替高	1	458,021		833,069	
製品期末たな卸高		10,882,310		8,999,898	
製品売上原価		53,586,058		56,679,595	
2 商品売上原価					
商品期首たな卸高	3	1,777,647		535,533	
当期商品仕入高		36,020,466		34,805,042	
合計		37,798,113		35,340,575	
商品他勘定振替高	2	1,244,378		45,028	
商品期末たな卸高	3	535,533		425,874	
商品売上原価		36,018,202	89,604,260	34,869,672	91,549,267
			76.8		77.5
売上総利益			27,113,403		26,505,282
			23.2		22.5
販売費及び一般管理費	4,5		24,556,392		24,170,060
			21.0		20.5
営業利益			2,557,011		2,335,221
			2.2		2.0
営業外収益	6				
1 受取利息		65,726		68,681	
2 有価証券利息		475		4	
3 受取配当金		193,943		205,906	
4 仕入割引		43,255		25,918	
5 受取賃貸料		148,620		144,444	
6 受入手数料		119,376		143,172	
7 その他		142,016	713,415	125,360	713,488
			0.6		0.6

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)			
営業外費用							
1 支払利息		270,140		251,094			
2 その他		45,616	315,757	66,223	317,318	0.3	0.3
経常利益			2,954,669		2,731,392	2.5	2.3
特別利益							
1 固定資産売却益	7	3,241		5,882			
2 受取保険金		1,282		110,908			
3 投資有価証券売却益		170,597		5,333			
4 関係会社株式売却益		35,809		-			
5 貸倒引当金戻入益		7,277		-			
6 その他	8	-	218,207	278	122,402	0.2	0.1
特別損失							
1 固定資産除却売却損	9	47,111		52,862			
2 災害損失		512		49,246			
3 投資有価証券評価損		616,198		92,889			
4 関係会社株式評価損	10	24,412		14,739			
5 たな卸資産処分損		386,345		564,846			
6 役員退職慰労引当金繰入額		150,000		150,000			
7 貸倒引当金繰入額		-		9,250			
8 その他	11	39,915	1,264,494	17,523	951,356	1.1	0.8
税引前当期純利益			1,908,382		1,902,438	1.6	1.6
法人税、住民税及び事業税		946,117		806,462			
法人税等調整額		290,468	655,649	167,118	639,343	0.5	0.5
当期純利益			1,252,732		1,263,094	1.1	1.1
前期繰越利益			262,550		262,609		
中間配当額			357,382		356,501		
株式消却積立金取崩額			-		4,291,860		
自己株式消却額			-		4,402,528		
自己株式処分差損			42		68		
当期末処分利益			1,157,857		1,058,465		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		23,762,831	58.0	24,955,471	58.6
労務費		684,085	1.7	740,948	1.8
経費		16,510,998	40.3	16,860,798	39.6
当期総製造費用		40,957,915	100.0	42,557,217	100.0
期首半製品たな卸高		861,153		917,139	
期首仕掛品たな卸高		37,919		66,457	
合計		41,856,988		43,540,815	
期末半製品たな卸高		917,139		792,287	
期末仕掛品たな卸高		66,457		44,634	
当期製品製造原価		40,873,390		42,703,893	

(注) 1 原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。

2 経費の主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
	千円		千円
減価償却費	2,246,069	減価償却費	2,259,158
電力料	1,841,685	電力料	1,891,167
賃借料	3,128,325	賃借料	3,388,174
外注加工費	5,961,506	外注加工費	5,904,415

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成16年6月29日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,157,857		1,058,465
任意積立金取崩高					
1 固定資産圧縮積立金取崩高		250	250	225	225
合計			1,158,108		1,058,691
利益処分数額					
1 配当金		356,498		352,053	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		39,000 (6,000)		42,400 (5,800)	
3 任意積立金 別途積立金		500,000	895,498	400,000	794,453
次期繰越利益			262,609		264,237

重要な会計方針

<p>前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 月次総平均法による原価法 (2) 販売用不動産 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 同左 (2) 販売用不動産 同左 (3) 貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～35年 機械及び装置 8年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末支給額を計上しております。 なお、前事業年度の会計処理方法の変更に伴う過年度分相当額300,000千円については、2年間で均等繰入することとし、当事業年度分150,000千円は、特別損失に計上しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務上のリスク管理の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	当事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、期間損益の適正化と財務の健全化を図るため、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度の発生額26,464千円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額300,000千円については2年間で均等繰入することとし、当事業年度分150,000千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来処理方法によった場合と比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ26,464千円減少し、税引前当期純利益は176,464千円減少しております。</p>	

追加情報

前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	当事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
	<p>(法人事業税の外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が102,342千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ102,342千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	当事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度28,870千円)は、資産の総額の1/100以下であるため、当事業年度から無形固定資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の10/100を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末における「投資有価証券売却益」の金額は10,323千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「関係会社短期貸付金」は、前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、資産の総額の1/100を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末における「関係会社短期貸付金」の金額は、135,931千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成16年 3月31日	当事業年度 平成17年 3月31日																										
<p>1 授権株式数及び発行済株式数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式 31,750,600株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 24,192,106株</p> <p>2 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,910,925株であります。</p> <p>3 関係会社に対する債権・債務</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>(資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">521,548千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,579,194</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他(短期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">135,931</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">854,788</td> </tr> </table> <p>(負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,345千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">545,899</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">644,174</td> </tr> </table>	受取手形	521,548千円	売掛金	1,579,194	流動資産その他(短期貸付金)	135,931	敷金・保証金	854,788	支払手形	3,345千円	買掛金	545,899	短期借入金	644,174	<p>1 授権株式数及び発行済株式数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式 31,750,600株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>なお、当期末までに株式2,050,000株を消却し、当期末では、29,700,600株となっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 22,142,106株</p> <p>2 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式138,747株であります。</p> <p>3 関係会社に対する債権・債務</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>(資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">369,063千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,412,434</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">854,788</td> </tr> </table> <p>(負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">749千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">793,446</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">880,409</td> </tr> </table>	受取手形	369,063千円	売掛金	1,412,434	敷金・保証金	854,788	支払手形	749千円	買掛金	793,446	短期借入金	880,409
受取手形	521,548千円																										
売掛金	1,579,194																										
流動資産その他(短期貸付金)	135,931																										
敷金・保証金	854,788																										
支払手形	3,345千円																										
買掛金	545,899																										
短期借入金	644,174																										
受取手形	369,063千円																										
売掛金	1,412,434																										
敷金・保証金	854,788																										
支払手形	749千円																										
買掛金	793,446																										
短期借入金	880,409																										

前事業年度 平成16年3月31日	当事業年度 平成17年3月31日																						
<p>4 当事業年度において、従来、販売用不動産に計上していたもののうち、所有目的を変更したことにより固定資産に振替えたものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">493,032千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">43,848</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,503</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">394</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">628,133</td> </tr> </table> <p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">27,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,820,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">20,880,000千円</td> </tr> </table> <p>6 債権の流動化 受取手形の流動化（信託方式）を実施しております。 当事業年度末の債権流動化による受取手形の譲渡残高は、3,200,548千円であり、このうち手形買戻義務の上限額は522,692千円であります。</p> <p>7 キャッシュマネジメントシステム（CMS） 効率的資金運用を目的としてCMSの運用を行っております。 当事業年度末の「流動資産その他」の残高には連結子会社に対する短期貸付金5,935千円、「短期借入金」の残高には連結子会社に対する短期借入金644,174千円が含まれております。</p> <p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、234,610千円であります。</p>	建物	493,032千円	構築物	43,848	機械及び装置	10,503	工具器具備品	394	土地	628,133	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	27,700,000千円	借入実行残高	6,820,000	差引額	20,880,000千円	<p>4</p> <p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">27,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,600,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">19,200,000千円</td> </tr> </table> <p>6 債権の流動化 受取手形の流動化（SPC方式）を実施しております。 当事業年度末の債権流動化による受取手形の譲渡残高は、2,995,706千円であり、このうち手形買戻義務の上限額は595,769千円であります。</p> <p>7 キャッシュマネジメントシステム（CMS） 効率的資金運用を目的としてCMSの運用を行っております。 当事業年度末の「流動資産その他」の残高には連結子会社に対する短期貸付金609,220千円、「短期借入金」の残高には連結子会社からの短期借入金880,409千円が含まれております。</p> <p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、602,416千円であります。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	27,800,000千円	借入実行残高	8,600,000	差引額	19,200,000千円
建物	493,032千円																						
構築物	43,848																						
機械及び装置	10,503																						
工具器具備品	394																						
土地	628,133																						
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	27,700,000千円																						
借入実行残高	6,820,000																						
差引額	20,880,000千円																						
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	27,800,000千円																						
借入実行残高	8,600,000																						
差引額	19,200,000千円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	当事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日																																																																																
<p>1 製品他勘定振替高の内容は主として製品処分損及び見本費であります。</p> <p>2 商品他勘定振替高の内容は主として販売促進費、見本費及び固定資産への振替であります。</p> <p>3 「商品期首たな卸高」には、販売用不動産に係る数値が含まれております。</p> <p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は88%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は12%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,354,386千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">413,313</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">253,370</td> </tr> <tr> <td>運搬及び保管費</td> <td style="text-align: right;">14,329,805</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">230,014</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">2,013,266</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">364,374</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">203,787</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,464</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">143,792</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">749,161</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,104,886</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、628,396千円であります。</p> <p>6 営業外収益に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">29,124千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">151,380</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">29,781</td> </tr> <tr> <td>受入手数料</td> <td style="text-align: right;">90,601</td> </tr> </table> <p>7 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">846千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,394</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,241千円</td> </tr> </table>	販売促進費	2,354,386千円	広告宣伝費	413,313	支払手数料	253,370	運搬及び保管費	14,329,805	役員報酬	230,014	従業員給与	2,013,266	賞与	364,374	賞与引当金繰入額	203,787	役員退職慰労引当金繰入額	26,464	退職給付費用	143,792	賃借料	749,161	減価償却費	1,104,886	受取利息	29,124千円	受取配当金	151,380	受取賃貸料	29,781	受入手数料	90,601	機械及び装置	846千円	車両運搬具	2,394	計	3,241千円	<p>1 製品他勘定振替高の内容は主として製品処分損及び見本費であります。</p> <p>2 商品他勘定振替高の内容は主として見本費及び商品処分損であります。</p> <p>3</p> <p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は88%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は12%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,210,477千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">395,504</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">324,016</td> </tr> <tr> <td>運搬及び保管費</td> <td style="text-align: right;">13,615,288</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">229,004</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">2,001,249</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">384,379</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">232,474</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,136</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">125,690</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">901,439</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,127,235</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">119,064</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、689,228千円であります。</p> <p>6 営業外収益に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">27,927千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">152,492</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">41,957</td> </tr> <tr> <td>受入手数料</td> <td style="text-align: right;">86,461</td> </tr> </table> <p>7 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">948千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,436</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,497</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,882千円</td> </tr> </table> <p>8 その他は、固定資産紛失弁償金であります。</p>	販売促進費	2,210,477千円	広告宣伝費	395,504	支払手数料	324,016	運搬及び保管費	13,615,288	役員報酬	229,004	従業員給与	2,001,249	賞与	384,379	賞与引当金繰入額	232,474	役員退職慰労引当金繰入額	28,136	退職給付費用	125,690	賃借料	901,439	減価償却費	1,127,235	貸倒引当金繰入額	119,064	受取利息	27,927千円	受取配当金	152,492	受取賃貸料	41,957	受入手数料	86,461	機械及び装置	948千円	車両運搬具	1,436	工具器具備品	3,497	計	5,882千円
販売促進費	2,354,386千円																																																																																
広告宣伝費	413,313																																																																																
支払手数料	253,370																																																																																
運搬及び保管費	14,329,805																																																																																
役員報酬	230,014																																																																																
従業員給与	2,013,266																																																																																
賞与	364,374																																																																																
賞与引当金繰入額	203,787																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	26,464																																																																																
退職給付費用	143,792																																																																																
賃借料	749,161																																																																																
減価償却費	1,104,886																																																																																
受取利息	29,124千円																																																																																
受取配当金	151,380																																																																																
受取賃貸料	29,781																																																																																
受入手数料	90,601																																																																																
機械及び装置	846千円																																																																																
車両運搬具	2,394																																																																																
計	3,241千円																																																																																
販売促進費	2,210,477千円																																																																																
広告宣伝費	395,504																																																																																
支払手数料	324,016																																																																																
運搬及び保管費	13,615,288																																																																																
役員報酬	229,004																																																																																
従業員給与	2,001,249																																																																																
賞与	384,379																																																																																
賞与引当金繰入額	232,474																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	28,136																																																																																
退職給付費用	125,690																																																																																
賃借料	901,439																																																																																
減価償却費	1,127,235																																																																																
貸倒引当金繰入額	119,064																																																																																
受取利息	27,927千円																																																																																
受取配当金	152,492																																																																																
受取賃貸料	41,957																																																																																
受入手数料	86,461																																																																																
機械及び装置	948千円																																																																																
車両運搬具	1,436																																																																																
工具器具備品	3,497																																																																																
計	5,882千円																																																																																

前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																																								
<p>9 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">除却損</td><td></td></tr> <tr><td> 建物</td><td style="text-align: right;">26,408千円</td></tr> <tr><td> 構築物</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td> 機械及び装置</td><td style="text-align: right;">12,307</td></tr> <tr><td> 工具器具備品</td><td style="text-align: right;">8,336</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">47,111千円</td></tr> <tr><td>売却損</td><td></td></tr> <tr><td> 構築物</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td> 機械及び装置</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td> 車両運搬具</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">47,111千円</td></tr> </table> <p>10 関係会社株式評価損は、当期末現在におけるエフピコアートカップ(株)の1株当たりの純資産価額が、取得時の1株当たりの純資産価額に比べて50%以上下回ったため、評価損を計上したものであります。</p> <p>11 その他の内訳は、役員退職慰労金17,000千円、賃借建物返却修復損21,775千円、関東配送センター造作設備撤去工事1,140千円であります。</p>	除却損		建物	26,408千円	構築物	45	機械及び装置	12,307	工具器具備品	8,336	その他	13	<hr/>		小計	47,111千円	売却損		構築物	- 千円	機械及び装置	-	車両運搬具	-	<hr/>		小計	- 千円	合計	47,111千円	<p>9 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">除却損</td><td></td></tr> <tr><td> 建物</td><td style="text-align: right;">8,951千円</td></tr> <tr><td> 構築物</td><td style="text-align: right;">1,108</td></tr> <tr><td> 機械及び装置</td><td style="text-align: right;">40,458</td></tr> <tr><td> 工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,565</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">52,257千円</td></tr> <tr><td>売却損</td><td></td></tr> <tr><td> 機械及び装置</td><td style="text-align: right;">604千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">604千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">52,862千円</td></tr> </table> <p>10 同左</p> <p>11 その他の内訳は、賃借建物返却修復損15,523千円、ゴルフ会員権(株式)評価損2,000千円であります。</p>	除却損		建物	8,951千円	構築物	1,108	機械及び装置	40,458	工具器具備品	1,565	その他	173	<hr/>		小計	52,257千円	売却損		機械及び装置	604千円	<hr/>		小計	604千円	合計	52,862千円
除却損																																																									
建物	26,408千円																																																								
構築物	45																																																								
機械及び装置	12,307																																																								
工具器具備品	8,336																																																								
その他	13																																																								
<hr/>																																																									
小計	47,111千円																																																								
売却損																																																									
構築物	- 千円																																																								
機械及び装置	-																																																								
車両運搬具	-																																																								
<hr/>																																																									
小計	- 千円																																																								
合計	47,111千円																																																								
除却損																																																									
建物	8,951千円																																																								
構築物	1,108																																																								
機械及び装置	40,458																																																								
工具器具備品	1,565																																																								
その他	173																																																								
<hr/>																																																									
小計	52,257千円																																																								
売却損																																																									
機械及び装置	604千円																																																								
<hr/>																																																									
小計	604千円																																																								
合計	52,862千円																																																								

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日				当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	11,689,296	5,753,824	5,935,472	機械及び装置	13,580,442	7,203,649	6,376,792
車両運搬具	11,760	8,419	3,340	車両運搬具	15,160	10,398	4,761
工具器具備品	3,206,082	1,320,886	1,885,195	工具器具備品	3,464,504	1,612,936	1,851,567
合計	14,907,139	7,083,130	7,824,008	合計	17,060,106	8,826,985	8,233,120
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			2,443,442千円	1年内			2,629,440千円
1年超			5,669,255	1年超			5,868,538
合計			8,112,698千円	合計			8,497,979千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			2,548,254千円	支払リース料			2,995,696千円
減価償却費相当額			2,366,727千円	減価償却費相当額			2,703,748千円
支払利息相当額			183,963千円	支払利息相当額			179,692千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(一部のリース物件については、残存価額を設定しております。)				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度 平成16年3月31日	当事業年度 平成17年3月31日
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 平成16年 3月31日	当事業年度 平成17年 3月31日
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払事業税否認額 52,441千円	未払事業税否認額 56,167千円
賞与引当金繰入額 100,291	賞与引当金繰入額 114,251
たな卸資産未実現利益控除額 45,896	退職給付引当金繰入額 315,786
退職給付引当金繰入額 276,934	役員退職慰労引当金繰入額 121,200
役員退職慰労引当金繰入額 71,291	投資有価証券評価損 371,484
投資有価証券評価損 333,957	貸倒引当金繰入限度超過額 50,502
貸倒引当金繰入限度超過額 16,117	未払費用否認額 98,199
未払費用否認額 63,893	その他 25,616
その他 25,419	繰延税金資産合計 1,153,209千円
繰延税金資産合計 986,243千円	
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 2,008千円	固定資産圧縮積立金 1,855千円
その他有価証券評価差額金 159,031	その他有価証券評価差額金 408,349
繰延税金負債合計 161,039千円	繰延税金負債合計 410,205千円
繰延税金資産の純額 825,203千円	繰延税金資産の純額 743,004千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.7%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.2
住民税均等割等 1.8	住民税均等割等 1.8
I T 投資減税に関わる法人税額の特別控除額 7.4	I T 投資減税に関わる法人税額の特別控除額 5.6
その他 0.4	その他 0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.6%

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
1株当たり純資産額	1,932.34円	1株当たり純資産額	1,973.83円
1株当たり当期純利益	53.94円	1株当たり当期純利益	54.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当事業年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,252,732	1,263,094
普通株主に帰属しない金額(千円)	39,000	42,400
(うち利益処分による役員賞与金)	(39,000)	(42,400)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,213,732	1,220,694
期中平均株式数(株)	22,499,605	22,217,769
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づく自己株式譲渡方式によるストックオプション197,400株及び新株予約権1種類(新株予約権の6,016個)。新株予約権の詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(注) スtock・オプション制度については、平成17年3月28日開催の取締役会において、全ての株式譲渡請求権を失効させるとともに新株予約権を消却し、同制度を廃止することを決議いたしました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	積水化成工業(株)	2,697,867	1,106,125
		(株)もみじホールディングス (優先株式)	500	500,000
		(株)高速	290,328	218,907
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	200	200,000
		(株)T&Dホールディングス	34,600	188,570
		(株)西日本シティ銀行	343,587	157,706
		(株)もみじホールディングス	505	132,909
		ホクト(株)	43,204	80,748
		イオン(株)	42,076	76,199
		(株)ジェイエスピー	49,126	65,730
		その他 59銘柄	698,936	672,874
		小計	4,200,929	3,399,772
計			4,200,929	3,399,772

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	転換社債 1銘柄	1,000	995
		小計	1,000	995
計			1,000	995

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	メリルリンチ日本証券 グローバルエマージングファンドH	134,172	526,356
		その他投資信託受益証券 2銘柄	4,000	26,732
		小計	138,172	553,088
計			138,172	553,088

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	31,875,808	200,363	22,831	32,053,341	15,564,375	1,082,488	16,488,966
構築物	2,031,148	235,255	1,477	2,264,927	1,462,834	107,777	802,092
機械及び装置	12,622,923	680,303	530,453	12,772,773	10,161,330	747,707	2,611,443
車両運搬具	181,377	30,299	7,831	203,845	158,712	21,390	45,132
工具器具備品	6,823,802	649,449	28,199	7,445,052	5,883,055	726,473	1,561,996
土地	17,335,769	78,352	-	17,414,121	-	-	17,414,121
建設仮勘定	67,935	185,115	216,615	36,435	-	-	36,435
有形固定資産計	70,938,766	2,059,138	807,408	72,190,496	33,230,308	2,685,836	38,960,188
無形固定資産							
ソフトウェア	3,446,760	119,177	103,295	3,462,642	1,451,576	692,733	2,011,065
ソフトウェア仮勘定	5,333	27,024	32,358	-	-	-	-
その他	56,862	1,600	1,000	57,462	15,863	1,829	41,599
無形固定資産計	3,508,956	147,802	136,654	3,520,104	1,467,440	694,563	2,052,664
長期前払費用	37,473 (6,226)	3,886 (1,874)	5,920 (3,533)	35,438 (4,567)	14,889	5,994	20,549 (4,567)
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

(1) 建物の増加	北海道配送センター中古建物取得	20,548千円
	惣菜店舗「クックラボ」内装費	74,070
(2) 機械及び装置の増加	山形工場 生産設備の新規取得	205,659
	福山工場 生産設備の新規取得	125,977
	関東下館工場 生産設備の新規取得	58,041
(3) 工具器具備品の増加	成型用金型の取得	393,689
(4) ソフトウェアの増加	計画業務(SCM)ソフトウェア構築費	34,482
	製品情報管理システム構築費	29,053

2 長期前払費用の()内の金額は内数で、経過費用の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		13,150,625	-	-	13,150,625
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（株）	(24,192,106)	(-)	(2,050,000)	(22,142,106)
	普通株式（千円）	13,150,625	-	-	13,150,625
	計（株）	(24,192,106)	(-)	(2,050,000)	(22,142,106)
	計（千円）	13,150,625	-	-	13,150,625
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	15,487,704	-	-	15,487,704
	計（千円）	15,487,704	-	-	15,487,704
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	667,405	-	-	667,405
	（任意積立金）				
	固定資産圧縮積立金（注2）（千円）	3,143	-	250	2,893
	株式消却積立金（注3）（千円）	4,291,860	-	4,291,860	-
	別途積立金（注2）（千円）	12,300,000	500,000	-	12,800,000
	計（千円）	17,262,408	500,000	4,292,110	13,470,298

（注）1 当期末における自己株式は、138,747株であります。

2 固定資産圧縮積立金、別途積立金の増減は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。

3 株式消却積立金の減少は、自己株式の消却に伴う取崩によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	162,888	248,502	-	120,188	291,202
賞与引当金	248,246	282,801	248,246	-	282,801
役員退職慰労引当金	176,464	178,136	54,600	-	300,000

（注） 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	138,290
預金の種類	
当座預金	1,225,082
普通預金	3,475,097
計	4,700,180
合計	4,838,470

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
インターパック(株)	1,273,624
(株)高速	825,137
アイピー商事(株)	714,561
(株)ヨネヤマ	482,046
(株)ニューパック住友	256,383
その他	6,203,073
計	9,754,826

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年4月満期	3,921,194
" 5月"	3,074,638
" 6月"	2,123,861
" 7月"	531,785
" 8月以降"	103,346
計	9,754,826

(八) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ベンダーサービス(株)	883,394
(株)エフビコモダンパック	774,164
インターパック(株)	501,758
三井物産(株)	374,871
アイピー商事(株)	355,691
その他	12,103,988
計	14,993,867

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
14,612,083	126,650,761	126,268,977	14,993,867	89.39	42.66

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) 商品

区分	金額(千円)
包装資材	416,321
その他商品	9,552
計	425,874

(ホ) 製品

区分	金額(千円)
弁当容器	5,482,233
トレー容器	2,554,481
その他製品	963,182
計	8,999,898

(ヘ) 半製品

区分	金額(千円)
弁当容器	640,453
トレー容器	151,833
計	792,287

(ト) 原材料

区分	金額(千円)
レジン	1,597,113
OPSシート	1,090,703
PSPシート	229,993
フィルム	598,374
補助材料	88,115
その他	23,849
計	3,628,150

(チ) 仕掛品

区分	金額(千円)
弁当容器	26,963
トレー容器	17,670
計	44,634

(リ) 貯蔵品

区分	金額(千円)
ポスター・カタログ	12,437
機械装置の予備部品	47,004
その他	235,805
計	295,248

(b) 負債の部

(イ) 支払手形

支払先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)みやこひも	1,007,761
丸紅紙パルプ販売(株)	343,735
プラネット(株)	256,383
高六商事(株)	193,927
リケンテクノス(株)	165,136
その他	1,158,211
計	3,125,155

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年4月満期	1,205,233
" 5月"	1,185,271
" 6月"	486,952
" 7月"	216,729
" 8月"	30,967
計	3,125,155

(ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
積水化成品工業(株)	2,014,680
丸紅プラックス(株)	1,758,434
住金物産(株)	1,440,328
プラネット(株)	1,242,470
阪和興業(株)	924,172
その他	8,046,185
計	15,426,272

(八) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)中国銀行	1,220,000
(株)みずほ銀行	1,030,000
(株)百十四銀行	1,000,000
(株)U F J銀行	1,000,000
(株)もみじ銀行	920,000
その他	4,310,409
計	9,480,409

(注) 1 (株)広島総合銀行は、平成16年5月1日をもって(株)せとうち銀行と合併により、「(株)もみじ銀行」に商号変更しております。

2 「その他」の中には連結子会社を対象にしたキャッシュマネジメントシステム(CMS)の運用による借入金880,409千円が含まれております。

(二) 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)西日本シティ銀行	1,195,000
(株)もみじ銀行	738,000
(株)U F J銀行	697,000
商工組合中央金庫	618,750
農林中央金庫	560,000
その他	2,498,300
計	6,307,050

(注) (株)広島総合銀行は、平成16年5月1日をもって(株)せとうち銀行と合併により、「(株)もみじ銀行」に商号変更しております。

(ホ) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)西日本シティ銀行	2,180,000
(株)広島銀行	2,013,750
(株)U F J銀行	1,702,500
農林中央金庫	1,515,000
(株)中国銀行	1,400,000
その他	9,330,400
計	18,141,650

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え、単元未満株式の買取り又は買増し及び株券失効制度	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店 ただし、単元未満株式の買増しについては、当社の指定する証券会社の 本支店を通じて請求することができる。
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取及び買増 手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを当該単元未満株 式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取単価及び買増単価に1単元の株式数を乗じた合計金額 のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円 とする。
株券喪失登録手数料	喪失登録1件につき 10,000円 喪失登録株券1枚につき 500円
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

平成17年4月1日
平成16年5月6日、
平成16年6月1日、
平成16年7月1日、
平成16年8月2日、
平成16年9月1日、
平成16年10月1日、
平成16年11月1日、
平成16年12月3日、
平成17年1月6日、
平成17年2月3日、
平成17年3月1日、
平成17年4月1日、
平成17年5月2日、
平成17年6月3日

関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成17年5月13日

関東財務局に提出

平成17年5月2日の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第42期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月30日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成16年12月24日

関東財務局長に提出

事業年度（第42期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成17年6月20日

関東財務局長に提出

事業年度（第42期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 半期報告書

（第43期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月22日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

株式会社エフピコ

代表取締役社長 小松 安弘 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 廣川 英資 印

代表社員
関与社員 公認会計士 近藤 敏博 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフピコ及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来支出時に費用処理していたが、当連結会計年度から会社の役員退職慰労金支給に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社エフピコ

代表取締役社長 小松 安弘 殿

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣川 英資 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフピコ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

株式会社エフピコ

代表取締役社長 小松 安弘 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 廣川 英資 印

代表社員
関与社員 公認会計士 近藤 敏博 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフピコの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来支出時に費用処理していたが、当事業年度から役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社エフピコ

代表取締役社長 小松 安弘 殿

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣川 英資 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフピコの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。